當麻クリーンセンター所長	増	井	良	之
當麻クリーンセンター主幹	柏	井	英	洋
保健福祉部長	水	原	正	義
保健福祉部理事兼				
子育て福祉課長	岡		幸	子
子育て福祉課主幹	松	浦	幸	恵
社会福祉課長	石	井	由	美
長寿福祉課長	西	川	育	子
健康増進課長	西	川	佳	伸
〃 主幹	中	井	浩	子
都市整備部長	土	谷	宏	巖
都市整備部理事兼				
都市計画課長	木	村	喜	哉
建設課長	河	合	忠	尚
産業観光部長	池	原	博	文
農林課長	芝		浩	文
商工観光課長	岸	本	俊	博
〃 主幹	仲	川	早	苗
教育部長	吉	村	孝	博
教育委員会理事兼				
生涯学習課長	和	田	正	彦
教育総務課長	前	村	芳	安
学校教育課長	橋	本	佳	和
図書館長	辻	本	卓	身
中央公民館長	辻		一	成
新庄文化会館長	西	村	圭	代子
當麻文化会館長	吉	村	恭	信
体育振興課長	竹	本	淳	逸
会計管理者	下	村	喜	代博

6. 職務のため出席した者の職氏名

事務局長	中	井	孝	明
書記	吉	田	賢	二
〃	新	澤	明	子
〃	山	岡		晋
〃	吉	留		瞳

7. 付 議 事 件（付託議案の審査）

- 認第1号 平成27年度葛城市一般会計決算の認定について
- 認第2号 平成27年度葛城市国民健康保険特別会計決算の認定について
- 認第9号 平成27年度葛城市後期高齢者医療保険特別会計決算の認定について
- 認第7号 平成27年度葛城市霊苑事業特別会計決算の認定について
- 認第3号 平成27年度葛城市介護保険特別会計決算の認定について
- 認第8号 平成27年度葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計決算の認定について
- 認第5号 平成27年度葛城市学校給食特別会計決算の認定について
- 認第6号 平成27年度葛城市住宅新築資金等貸付金特別会計決算の認定について
- 認第4号 平成27年度葛城市下水道事業特別会計決算の認定について
- 認第10号 平成27年度葛城市水道事業会計決算の認定について

開 会 午前9時30分

西井委員長 ただいまの出席委員は8名で、定足数に達しておりますので、昨日に引き続き決算特別委員会を開会いたします。

委員外議員は内野議員でございます。

一般の傍聴についてお諮りいたします。

本委員会においては一般の傍聴を許可することとし、また、審議が長時間にわたるため、会議中の入退室についても許可することといたしたいと思いますが、これにご異議ございませんでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

西井委員長 ご異議なしと認め、一般の傍聴及び会議中の入退室の許可をいたします。

注意事項を申し上げます。携帯電話をお持ちの方は必ず電源を切るか、マナーモードに切りかえるようお願いいたします。

発言される場合は挙手をいただき、指名いたしますので、必ずマイクの発言ボタンを押してからご起立をいただき発言されるようお願いいたします。また、委員各位におかれましては、質疑は簡単明瞭に行い、前置き、要望は議事進行上できるだけ慎んでいただきますようお願いいたします。

理事者側におかれましては、答弁者は必ず挙手をいただき、委員長が指名した後、初めに質問者がかかるごとに所属、役職名と氏名を言っていただき、そして簡単明瞭、的確な答弁をお願いします。なお、答弁者については、部長または担当課長でお願いいたします。

それでは、議案審査に移ります。昨日に引き続き、3款、4款の質疑に入ります。

質疑はございませんでしょうか。

朝岡委員。

朝岡委員 皆さん、おはようございます。昨日の1款、2款に引き続き、若干質疑をさせていただきたいと思います。1款、2款で時間がかなり経過いたしておりますので、できるだけ簡単に質疑をさせていただいて、進めてまいりたいと思います。

まず、民生費でございます。64ページもしくは65ページ。まず、平成27年度事業として、消費税の引き上げ等に伴って、臨時給付金の事業、負担金補助及び交付金で、この不用額からしたら、扶養家族でない、そういう非課税の皆さん方がほぼ受給されたと思うんですが、この事業についてお伺いをさせていただきたいのと、65ページの同じく全額繰越しということになります平成28年度の事業でございますが、年金生活者、同じく臨時特例給付金、この事業もあわせてご説明を求めたいと思います。それが1つ。

もう一つは、66ページ、児童福祉総務、扶助費のそれぞれ医療費の助成ということでございますが、小児医療費扶助4,700万円余り。成果説明書では21ページ、受給者数なり年間の助成件数、このように載っております。これは一応、小学校1年生から中学校3年生までというのが対象になるのかな。対象者数と内容について説明を求めたいと思います。

最後に、だいぶ飛んでしましますが、衛生費に参ります。75ページから76ページの委託料等にかかまして、各検診もしくは予防接種、このような委託料を計上いただいています。高

高齢者の肺炎球菌の委託料が75ページの委託料の一番下、528万円。高齢者肺炎球菌の予防接種ということでございますが、この対象年齢が僕はよくわからないんですけども、5歳刻みといいますのが。もう少し詳しくご説明いただくのと、先般、一般質問でありました、76ページにはやはり委託料で各がん検診、このように平成27年度の事業として計上いただいておりますが、一般質問でもありました、胃がん対策としてピロリ菌の検診事業というのは、これから非常に重要な検診項目になるのではないかなと、私もそう思うてございますが、その所見についてもあわせて求めておきたいと思っております。

西井委員長 石井課長。

石井社会福祉課長 社会福祉課の石井でございます。よろしくお願いいたします。

朝岡委員のご質問ですが、まず平成27年度の臨時福祉給付金でございます。市町村民税が課税されていない方、ただし市町村民税が課税されている方に扶養されている場合は除きます。また、生活保護者は対象とならない、消費税の引き上げに伴う低所得者の方に与える負担や影響を考慮し、暫定的、臨時措置的な給付として、平成27年度は6,000円を支給させていただきます。9月当初、対象者と思われる4,312世帯の方に申請書の通知を発行させていただきました。対象7,600人の予定でした。9月1日から11月30日までの間、両庁舎にて申請を受け付けさせていただき、実績としましては3,523世帯、当初から見ますと81.7%、支給の人数は6,239名で82.09%の方に支給させていただきました。

続いて、平成28年度の繰越しさせていただいた年金給付の臨時福祉給付金でございますが、平成28年度につきましては、65歳以上の方で年金を受給されておまして、また同じく市町村民税が非課税の方で、課税の方に扶養されている場合も除くんですけども、また、生活保護者も対象とならない給付でございます。これにつきましては、5月2日から8月1日まで2,369世帯、3,126の方に3万円を支給させていただきました。また、9月1日から12月1日におきましては、障害基礎年金受給の方と遺族基礎年金受給の方で、同じく非課税の方に対し3万円の給付がございます。これは平成28年度の通常の臨時福祉給付金とあわせまして、9月1日から12月1日で両庁舎で受け付けを現在行っているところです。

以上です。

西井委員長 森本課長。

森本保険課長 保険課の森本です。よろしくお願いいたします。

ただいまの朝岡委員のご質問です。小児医療費ということで、平成27年度の決算が4,779万6,758円になっております。このうち年間の助成件数は2万6,002件ということで、去年より7,228件ふえております。受給者数といたしましては、小学校1年生から中学3年生までの対象者ということで、平成28年3月31日現在で3,069人となっております。

以上でございます。

西井委員長 西川課長。

西川健康増進課長 健康増進課の西川でございます。よろしくお願いいたします。

まず、高齢者肺炎球菌ワクチンの対象者でございます。これにつきましては、平成26年10月から予防接種法が改正されて定期予防接種となり、65歳以上の方を5歳刻み対象というこ

とで改正されております。これをもって、対象者の方に対して個別通知をさせていただいているところでございます。

次に、がん検診の勧奨でございます。まず、集団検診につきましては、6月から7月にかけて8回、また11月に8回実施しております。特定健診と5つのがん検診をセットで実施、また、女性が受けやすいようにレディース検診を各1回ごとに2回実施しております。また、若いお母さんが受けやすいように、無料で託児付の機会を設けております。これも3回ずつ計6回実施しております。また、土日にも実施しており、これも1回当たり2回、計4回実施しております。また、集団健診申し込み時にはセットで受けられるように検診を勧めており、また、医療機関でも個別検診が受けやすいように、医療機関に受診票を置かせていただいております。それ以外に個別通知としましては、今年度40歳の方に個別がん検診の受診票と、また40歳の未受診者の方には再度通知をしております。また、2年前の子宮がん、乳がん個別受診者にも再度送付しており、それと前年度大腸がん、胃がん検診受診者にも送付しております。また、これらの方に対して、未受診者の方に対しては、再度はがきで受診勧奨を行っているところでございます。70歳以上の方については、集団、個別ともがん検診は無料とさせていただいているところでございます。それ以外に無料クーポン事業としまして、大腸がん検診につきましては、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の方にクーポンを配布しており、また、子宮がん、乳がんの方についてもクーポン事業を実施しております。

もう1点、ピロリ菌の件でございますけれども、一般質問でもあったということをお聞きしておりますけれども、これにつきましては、対策型検診と任意型検診がございまして、このピロリ菌検診につきましては任意型検診とされており、個人のリスクを下げるという意味から、こういったような任意型検診にされているということでございます。

以上でございます。

西井委員長 朝岡委員。

朝岡委員 各担当部署から詳しくご説明をいただきました。

まず、臨時給付金の件でございます。先ほどご説明がありましたように、7,600人が対象で6,239人が受給されたということですか。じゃ、7,600人から6,239人を引いた方というのはその対象じゃなかったと、こういうことですか。これは今回の年金もそうなんですけども、今、課長ご説明あったように、今回の事業については、時期が9月から11月末にかけて申請をする。申請する場合は郵送もしくはご本人が両庁舎へ来ると。それで1回の申請で、手続きさえ不備がなければ、あとは個人の銀行預金の通帳なりいろいろなところに振り込むと、こういう話ですね。今度の年金生活者支給の給付金も同じような内容ですか。

これは既に5月2日から8月1日ということで、3,126人。これから障害年金また遺族年金の方にも同じく支給する予定であると。これ、今はいいんですけども、今、サテライト市役所で3カ所の窓口がふえています。また、今、行政サービスカーで各大字も回っておられる中で、この申請がそういった場所でもできるような。今すぐにはできないと思いますが、これからこういう給付金というのは、また国の施策で同じような場面もあろうかと思うので、この点、一度研究されたらどうかと私は思うんですけども。両庁舎に両方とも窓口がある

ということで比較的恵まれている町だとは思いますが、せっかく市長が以前からサテライト市役所構想の中で、どんどん窓口というか、そういうのを広げていただいているので、できればそういうようなことができるのかどうか、要望させていただきたいと思います。

小児医療費につきましては、対象者が3,069人ということで、助成件数は平成26年度から平成27年度にかけて7,228件ふえたという、何かふえた理由というのはつかんでおられたら、お尋ねしたいのと、この小児医療費のこれからの課題というのは、窓口で一旦立てかえて、それで受給者証を提示して、先ほどの年金じゃないですけども、1診療で500円ですか、それで入院の1請求について1,000円ですか、この金額以外がこの扶助費の金額になっていると思うんですけどね。よく市民の皆様方から聞くのは、立てかえ払いをなくしてくれませんか。保護者からしたら非常にうれしいことだと思うんですが、この立てかえ期間が結構長いので。市長もよくいろいろなところで話をされて、中学3年まで医療費が無料という話なんですけど、意外とぴりっとしていないんですね。もちろん財布のもとには戻ってくるんですけども、やっぱり一旦立てかえて、一月、二月たってから戻ってくるということになると。できれば現物給付というか、そういう形に進めていただきたいと思います。その点についての所見もあわせてお尋ねしておきたいと思います。

ピロリ菌のことをおっしゃっていただきました、任意型。これは補助事業というか一部負担というわけにもいかんのですかね。いきなりあれですけども、結構かかるわけですし、これから先の話で、一定の補助を出してあげて、それを推進していくという考え方、これも大事かなと、このように思います。

今回の予防費なり検診事業の中で、今、課長おっしゃっていただいたように、さまざまな勧奨をしていただいて、未受診の方については、それぞれ検診に行きなさいよ、予防接種を受けなさいよということで、集団も、また個別もいろいろとご苦労いただいているので、この成果として、前年に比べてこれだけ受診率が上がったというご報告がなかったので、できたらそれもあわせてお尋ねしておきたいと思います。

西井委員長 西川課長。

西川健康増進課長 まず、受診率でございます。胃がん検診につきましては、平成27年度、前年7.2%から9.2%、また大腸がん検診は17.3%から平成27年度19.2%、前立腺がん検診が10.9%から12.3%、乳がん検診が14.4%、同じく14.4%、子宮がん検診が13.2%から14.2%、肺がん検診が8.6%から10.0%と、全て前年に対して受診率が上がっております。また、県との比較に対しましても、ほぼ上回っている受診率でございます。

以上でございます。

西井委員長 森本課長。

森本保険課長 先ほどの子ども医療の補助の件なんですけど、平成26年度と比べて1,400万円ほどふえております。そして年間の助成件数も7,228件ふえているということなんですけど、葛城市の子ども医療補助制度は平成26年4月からスタートいたしております。ただ、医療機関からの診療報酬の明細書、レセプトは2カ月おくれ、支払いは3カ月後となっております。よって、平成26年の4月、5月、6月の支払いは発生いたしてございません。4月診療分は7月支払い

のため、平成26年は7月から翌年3月までの9カ月の支払いでございます。その差額がこのように上がってきていると思います。平成27年度は約1年分の支払いとなっておりますので、平成26年度より1,448万3,000円の増となっております。月の平均といたしましては、約400万円となっております。

西井委員長 市長。

山下市長 まず、今の課長の話に引き続いて現物給付の話でございますが、県の方は知事の方が、奈良県全体が中学校卒業まで踏み切っていただけるのであれば、県も協力をするというお話でございます。奈良県下全ての市町村が中学校という形に、ようやく我々に追いついてきていただいたという言い方をすると失礼かもしれませんが、スタートラインに立てましたので、県内の全医療機関で中学3年生までの医療費の問題というのは、これから解決できる方向に進むだろうというふうに思っております。償還払いの方から現物給付という形に、県の医師会を通じて、これからの交渉になっていくだろうというふうに思っていますし、どの市町村長もその思いでありますので、私もその後押しをしっかりとしまいたいというふうに思っております。

それと、市民サービスカーやサテライト市役所というのは、きのうの増田副委員長を初めほかの委員が、サービスをどうしていくんだとか、建物をどうしていくんだという議論の中でもお話をさせていただきましたけれども、どうやって市民にサービスを受けてもらう機会をふやしていくかということだと思います。今、サービスカーやサテライト市役所、それとコンビニを初めとした民間施設を利用してサービスを受けられるようにしていこうとは思っていますけれども、ただ、今おっしゃっている臨時福祉給付金とか現金を扱っていかねばならないものにつきましては、それがどのような形で取扱いができるのかということをしっかり研究してまいりたいなというふうに思っております。多様な機会を市民の皆さんにお与えしていくことが我々の責務だと思っておりますので、1つ1つ研究して前に進めてまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

西井委員長 朝岡委員。

朝岡委員 市長からのご答弁を前向きにいただきました。先ほど来、西川課長おっしゃったように、さまざまな原課のご努力によって受診率が右肩上がりであるということは、市民の健康づくりに大いに貢献をいただいているという意味で、今後も受診率向上のために施策の実施に向けて努力をいただきたい。あわせて、ピロリ菌の検診事業についてもよく研究をいただきまして、それぞれの県下もしくは先進地の事例などもよく研究をいただいて、導入に向けてご検討いただくことを願っておきたいと思っております。

今、市長からもございました、県下がようやく追いついてきたと。せっかくそうやって県下が中学校3年生まで全医療機関でこの制度が定着しましたので、次の課題として、できるだけ早い時期に現物給付になるような施策、また県の市長会なりさまざまところで、ぜひこういう事業について更に拡充できるような施策をよろしくご審議をお願いしたい、このように思います。

あとはサテライトサービス、それからサテライト市役所、行政サービスの事業につきましては、今回はなかなか難しいかもわかりませんが、今後こういうような申請業務等の窓口もそういうところにも拡充できるということで、更に市民の皆さん方が使いやすい、そういった施設運用、よろしくお願ひいたしたいと思ひます。

以上でございます。

西井委員長 ほかに質疑はございませんでしょうか。

藤井本委員。

藤井本委員 それでは、私の方から1点について質問させていただきたいというふうに思ひます。ページ数でいうと、79ページから80ページにわたっての中にあつて、ごみですね。きのう職員の方、Tシャツを着ていただいて、今、ごみの減量化にキャンペーンとして取り組んでいただひている。この件についてお尋ねと言ひていいのか、確認、また経緯等を質問させていただきたいというふうに思ひます。

ごみの減量化は、必ずやらなければならない大切なことという認識は誰もが持っているところでございます。また、期待もしているところです。しかしながら、このことについては、本当に合併当初からと言ひますか古くからいろんな議員が、これに早急に取り組まなければならないというふうなことを、私も含めてですけども、たくさんの議員がそれを訴えてきました。最近はず増田副委員長が非常に熱心に取り組んでいただひて、こうしてキャンペーンもできるようになっているのやないかというところは、それはそれで非常に評価しておるところでございますけども。

思ひ起こすと、私ちょこちょこ調べて出しているんですけども、平成22年、平成23年にかけてですけども、公明党の川西議員が、自分とこのごみ袋やというて両手にごみ袋を持って本会議場に入つてこられたのを、その当時議場に入られた方は記憶されているであろうというふうに思ひます。川西議員は新炉建設の特別委員会の委員長でもあつて、ごみの問題ということについては非常に熱心に取り組まされて、ごみ袋も持って入らせてくださいということ、入つてこられた。読み返してみますと、平成22年から平成23年の間の一般質問でも、ごみの減量化というのを3回もされて言ひました。

この川西議員がおっしゃっているのをそのまま読んでも時間のあれですけども、要するに何をおっしゃっているかというところ、ごみの減量化を早くしなければならない、クリーンセンターを建設するようになってからでは遅いですよ、このようにおっしゃっています。建設するということになると、新庄のクリーンセンターで燃やさなければならないでしょう、それまでにごみを減量化させましよう。そして新クリーンセンターが稼働するということになれば、葛城市のごみは計画の段階からに比べてこれだけ減つたということも、當麻地域の皆さん方にもお示しできると。建設中においても減らして、2つの町の分を1つで燃やして、無理のないようにしようというところから始めて、クリーンセンターの新しいのができれば、當麻地域の皆さんにもこれだけ減らしましたというのをお示しできるぐらいに減らしていこう。部長等は、本当にそのとおりだということ、話をされて、また、市長もそういう方向でというようなご答弁もされて言ひます。

しかしながら、何回も、私が見ただけでは3回調べさせてもらいましたが、市長の最後の言葉で、「ストックヤードがない限り、なかなか進めにくい」というようなのを最後につけ加えて、また、その当時の川西議員は、「それやったら、話というのは平行線やないか」というようなことで話は終わっているような状況であります。

何が言いたいかという、今やろうとされていること、本当にいいことはいいことなんですけども、言葉をちょっと言いかえると、何でここまで遅くなったのか、そこにどれだけの時間を要して、こういう条件があったのでこうなったのかという部分について、ここを知った上でキャンペーンというのを頑張ってもらいたいと思うんですけども、意図が通じたら、その件についてお示しをいただきたいと思います。

西井委員長 市長。

山下市長 藤井本委員のお話に、私の方から記憶している限りでお話しをさせていただきますと、もともと川西議員は容リプラを分別するべきやということで、議場内に、うちの家で1週間出てきた容リプラの容器ですという形で持ってこられた。これを早くしてくれというお話をされたんやけれども、そのときには多分、そのストックヤードがないということで、できませんというお話をしていたんやけれども、来年の4月からは容リプラも別で回収しますということで、各大字への説明会はこれからですけれども、大字懇談会ときにはそう言いながら、容リプラは来年4月からは分別してもらいますという形で言っていますので、それは今進めておるといところでございます。ストックヤードがないというのは、容リプラのストックヤードがないというか、そのシステムをまだつくっていなかった。新しいクリーンセンターができるときにそれを始めましょうということで、そういう答弁をしたんだというふうに思っております。

あと、ごみの減量化がどういう形で進んでいるのかというのは担当の方から。

西井委員長 西川課長。

西川環境課長 環境課の西川でございます。よろしく申し上げます。

昨年度、一般廃棄物処理基本計画というのを策定させていただきました。今、お話にありました川西元議員も一般市民として応募いただいて入っていただいて、いろいろ意見をいただいております。その中で、減量するための施策として、容リプラを新しく分別する、そして今キャンペーン等で取り組んでおります雑紙等をきちっと徹底して分別する、生ごみの水切りをしっかりとしましょうということで、生ごみ、燃えるごみの減量化を進めていきたいと思いますという計画でつくっております。

今年に入りましてから、各広報紙でもシリーズ的にキャンペーンで掲載しております。2月には、ゆうあい雑紙を集めてください、減らしてくださいというキャンペーンをやっております。7月に各小学校に出向きまして、ごみ減量キャンペーンということで、小学校の皆さんにも、減量しましょう、エコかつらぎを推進しましょうというキャンペーンをして、説明に回っております。7月からはごみ減量Tシャツというのを着て、市民の皆さんに啓発、協力をお願いしているところでございます。そして、この秋から各大字に向けて市民の皆様、平成29年4月からのごみ減量の計画というものを説明に上るとい計画をいたしてお

ります。

以上でございます。

西井委員長 藤井本委員。

藤井本委員 答えをもらうのは、今回もう2回目になりますので、それを踏まえて質問させていただきます。

市長、今、川西議員の質問というのを一応の例として出させていただきましたけども、この時点、平成22年、平成23年のときでも、市長は減量化に取り組まなアカン、これからイベント、また公民館等で説明をしていく、このようにキャンペーンに取り組んでいくと言わんばかりのことを言っているわけです。質問されている、お願いをされていると言った方がいいかな、川西議員は先ほど申し上げたように、クリーンセンターができた時点では減量化というものができ上がっていなければならないと。これは普通に考えたら私もそうやなと思います。特に當麻の方は喜んで来てくださいという施設じゃないわけです。やはり問題が多い。今まで以上にごみの量もふえるのやないかというような思いというのも、また国定公園の中でというような話もあるわけやから。それまでに取り組んで、成果としてこれだけになりましたよということを言わなければならないという思いを込めておっしゃっていると思うんです。

だから、私が言おうとしているのは、今の説明で、今こんなことをやっています、あんなことをやっていますと、これはそれで私は正しいとも思うし、おくれた分を早く取り戻すぐらい一生懸命やってもらわなアカンと思うけども、何が足かせと言っているのか、ハードルになって今ごろになったのか、ここを把握しておきたいということです。ほかの仕事が忙しくて、ここへは行けませんでしてんというものなのか、それぞれの立場立場の意見があると思うので、ここを押さえておきながら。私はおこなっていると思っています、もっと早くするべきやったと思っている。これを職員も市民も一体となって取り戻さないとアカンから。しかし、この原点というのをわかりつつ、わかっておきたいということから、市長、また副市長にご答弁を求めておきたいと思います。

西井委員長 副市長。

生野副市長 確かに委員ご指摘のように、減量化に向けましては、私も平成24年、平成25年と市民生活部長もしておりました。その中で、川西議員もかねてよりいろんな面でご助言いただいていたわけですが、今、委員ご指摘のように、新クリーンセンター稼働時には、今までのごみの減量は達成しなくてはいけないというのは十分理解しておいたわけですが、この平成24年、平成25年にかけては新聞、雑誌等の盗難事件が多く発生した時期でもございまして、その取り締まりといいますか、その監視に職員も部一丸となって割いた時期もございました。それは1つの理由なわけですが、していなかったというのも事実でございますので、今、7月から職員、10%減という形のTシャツも着ている中で、取り組みについてはおこなっているのは認めているわけですが、来年、平成29年4月の稼働時には10%減量と申しておるわけですが、説明会等も頻繁に行いまして、より一層の削減を目指していきたいと、かように思うわけですが。

以上です。

西井委員長 藤井本委員。

藤井本委員 副市長の言葉にあったように、おけているという認識のもとで、今、Tシャツも着てやられている、この意気込みというのを忘れず、この間の委員会の中でも裁判の話もまだ残っているわけですから、その地域の方への思いも込めて、それをぜひ達成していただくところをお願いして、質問を終わりたいと思います。

西井委員長 ほかに質疑はございませんか。

副委員長。

増田副委員長 藤井本委員の関連で、ごみの減量化につきまして若干お尋ねをさせていただきます。

先ほどございましたように、私は昨年2回、減量化について質問をさせていただきました。先ほどの藤井本委員の言葉とは逆に、早速、減量化に積極的に取り組んでいただいたことをこの場をおかりいたしまして厚く御礼を申し上げたいと思います。

私とその質問をさせていただいた理由というのは、直近に迫っている稼働に向けて、あの容量をオーバーすることになると大変なことになるという危機感をいろんな方からアドバイスをいただいたというのが質問をした理由でございます。先ほどの議論の中でいろいろございましたけども、そういう危機感が全体につながって、これはいかんと、積極的に取り組まなアカンというふうに感じていただいて、早速取り組んでいただいたのかなというふうにも感じました。

質問については、80ページでございます。環境衛生費の再生資源集団回収助成金389万円。それと83ページ、塵芥処理費の資源ごみ分別処理委託料4,566万9,746円。間違っていたら教えていただきたいんですけど、要するにごみを資源化していこうという取り組みを積極的にされておる、しなければならないと。それがごみの減量の1つの手法であろうというふうに感じるわけですけども。再生資源の集団回収については、市民がいろんな団体を通じて資源の回収をやって、それにキロ当たり5円の助成金を支払いして、年間778トンの処理を平成27年度はしていただいたと、こういうふうにご理解をしております。一方、資源ごみの分別処理委託料については、業者による大型ごみであったり不燃ごみであったり、缶、瓶、ペットボトル、古紙を回収していただいて、その委託料として4,500万円。対象のトン数は成果報告書の中では、私の解釈では1,510トンというふうにご理解しているんですけども、それをこの金額で割ると、キロ30円ということになります。一方、団体に対しては5円、30円に対して5円という非常に安いコストで市民の方々にご協力を願っていると、こういうふうにご私なりに理解するんですけども、間違っていたら教えていただきたいと思います。それがまず1点の質問でございます。

2点目は、80ページの火葬場費、火葬炉管理運転業務委託料1,465万1,280円。この委託料の委託内容といいますか、そこのところをお聞きしたいんですけども、その2点、お願いします。

西井委員長 西川課長。

西川環境課長 環境課、西川でございます。

まず、集団回収の実績でございますが、平成27年度の回収トン数が約780トン、助成金にしまして389万30円。平成25年、平成26年と比較しましても、減っております。

火葬場の1,400万円の委託の内容でございますが、正月の1日、2日を除いて、あと毎日2名の方に勤務いただいて、火葬場の案内といいますか処理、火葬のないときは施設の整理整頓、清掃というような内容で正月2日以外、ずっと詰めて火葬の受け付け処理をいただいておりますという内容です。

西井委員長 増井所長。

増井新庄クリーンセンター所長兼當麻クリーンセンター所長 クリーンセンターの増井でございます。よろしくお願いたします。

ただいまの増田副委員長のご質問でございます。資源ごみの分別処分の委託料4,566万9,746円の内訳でございますが、これにつきましては、缶、瓶、ペットボトルの収集及び処理及び処分の費用となっております。新庄地域におきましては、収集から処理、処分までの委託を全て行っておりましてでございます。當麻地域につきましては、職員が収集いたしておりますので、それを持ち込んだ処理、処分というものを委託して行っておりますので、先ほど単純に単価を出していただいたわけですが、若干異なる部分もあろうかと思っております。

この部分につきましては、資源ごみの中でうたわれております、缶、瓶、ペットボトルの収集分処理委託料という形になっております。缶につきましては、スチールとアルミ等にプレスして、それを売却して売却収入を得ておるところでありますし、瓶につきましては、無色、茶色、その他の色ということで分けていただいて、無色と茶色につきましては有価として売却できるわけですが、その他ガラスにつきましては、これは有償で処分というような形になります。ペットボトルにつきましては、容器リサイクル協会の方に供出いたしておりますので、それに供出できる品質を確保していただいた中で、容リ協の方に供出し、そちらの方から収入として上がっておるところでございます。

量的な中で単価を求めていただくと、先ほどキロ30円というような値段になりましたが、若干もうちょっと、処理費等につきましては上がってくるというところでございます。

以上でございます。

西井委員長 増田副委員長。

増田副委員長 ありがとうございます。その30円なり、若干上がるということを私は申し上げているわけではございませんけれども、前回の一般質問のところでもお願いしましたように、こういう手法、資源を再生、ごみを資源化するために必要なコストとしては、この集団回収のコストが非常に安く資源化できるのではないかと。この5円が妥当なのか。いろんな活動をされておられる方に聞いても、車を出して業者に持って行って、売却して収益としてその団体に入るわけなんですけど、この5円を足しても、大勢の方が一日費やして集めて、そんなに大きな収入とならない、ただ、ボランティア的にやっておられる。非常に市にとってはありがたい活動であるかなというふうに思いますけれども、こういう市民の方々みずから積極的にごみを資源化するところに取り組んでいただく支援を、要するにこの5円を若干見直しできないかなと、そこのところお尋ねしたいということでございます。

それから、火葬場でございます。2名の方が常に詰めておられて、火葬に従事していただいていると、こういうご説明でございました。私、ほかの火葬場等も行く機会もございます。違いがございます。大きな違い、以前にも若干お願いしたつもりなんですけども、まだ担当の方に聞き及んでいただいているかわかりませんが、はっきり違うところは、ご葬儀です。参列者、そこに出向かれる方については正装で出向かれます。非常に厳粛な場所でございます。当然、それに従事していただく方もそれなりの身なりといたしますか、大阪等に行きますと非常にきちんとした、手袋もあるわけです。そういう雰囲気非常に伝わってくると思いますか、そういう趣のある服と身なりと。ところが、葛城市の火葬を委託していただいている方については、作業着を着て作業をしていただいております。作業着もれっきとした制服でございますので、私はそれがどうとは申しませんが、ほかの火葬場と比べると、若干そういう正装というイメージからは離れているのかなと、こういうふうに感じます。その辺のところ、どの辺まで認識をいただいているのか、ご質問をさせていただきます。

西井委員長 副市長。

生野副市長 再生資源の集団回収の件でございます。これにつきましては副委員長もご存じやと思いますが、平成の初めごろにキロ当たり3円からスタートさせていただいたわけでございまして、この当時、業者の買い取り価格も値段的には今よりも随分高かったかなというふうに記憶しておるわけでございまして。昨今、バブルの崩壊後に価格も下がりましたので、年次が記憶にないんですけども、それが何年かして5円に上げたという記憶を持っておるわけでございますが、その後ずっと5円で来ております。有価物に関しましても、雑誌とか新聞、段ボールについては値段の変動等がありまして、その分については集団回収された方に、キロ数に応じて支払われているというのが現状なわけでございますが、今後、近隣の市町村のことも検討いたしまして、5円にして随分長く期間が経過いたしておりますので、今後検討してまいりたいというふうに思うわけでございます。

そして、火葬場の件でございますが、確かに私もいろんなところの火葬場も出向くわけでございますが、その中で葛城市のようなところもございまして、副委員長おっしゃったように正装して迎えるというところも確かにあります。その中で、葛城市の場合、骨上げのときに作業着を着られている。今おっしゃっているように迎えるときには正装、今度は骨上げといたしますか、そういうときに作業ということでございますので、おっしゃっている意味合いはよく理解をいたしておるわけでございますので、その辺についても今後検討してまいりたいと、かように思うわけでございます。

以上です。

西井委員長 副委員長。

増田副委員長 副市長の方から前向きなご答弁をいただき、ありがとうございます。ということは、今、出迎えは正装でやっていただいているということではないんですか。

西川環境課長 はい。出迎えのときは正装していただく。

増田副委員長 できたらそういうふうな、火葬場の価値といたしますか、そういうこともございますので、よろしく願いしておきます。

それから集団回収、これは私もこの数字を見て、市が回収している1,500トンに対して集団回収が778トンということで、非常に大量の市民の方のご協力による処理を担っていただいているということで。これが1,000トンなりにふえることが意識の向上にもつながるし、さらに市の負担の軽減にもつながりますので。先ほど若干、副市長お述べいただきましたように、買い取りの価格も余り上がっておらないで、今、新聞等で9円とか10円とかで決まるとる。そういう余り、資源として評価が低迷している時期でもございますので、そういうことで集団回収の意識が低下しないように。助成金の単価が上がったのかと、それならうちも子ども会でもっと積極的にやろうと、そういう意識が向上するような対策をお願い申し上げておきまして、私の質問を終わらせていただきます。

西井委員長 ほかに質疑はございませんか。

川村委員。

川村委員 それでは、77ページ、衛生費の5目母子保健事業費についてでございます。そのうちの13節委託料の妊婦健康診査委託料。市長も、こども・若者サポートセンターを建てられて、妊娠期から青年期までという手厚いサポート事業をされていくわけなんですけど、少子化対策について、しっかりとこれから1つの方向性を持って取り組んでいかないといけないというふうに思っております。今回、不用額がちょっと多いですけれども、妊婦の健診というのが減っているということが、子どもを産まないというようなことに直接つながるかどうか、ちょっとわからないですけれども、そのあたりの不用額についての説明をいただきたいと思えます。

それから、戻っていただきまして、67ページの2目児童措置費の一時預かり事業補助金、これについての説明をお願いしたいと思います。

それと、少子化対策も含めまして、昨今、ひとり親家庭というのが非常に多くなっております。70ページの5目ひとり親家庭の福祉費全体についてですけれども、成果報告を見ましても、年々ひとり親家庭に対しての福祉費の増額があります。現状、葛城市の対象となる方の推移というものを聞かせていただきまして、ご説明をお願いいたします。

西井委員長 西川課長。

西川健康増進課長 健康増進課の西川でございます。よろしくお願いたします。

ただいまのご質問で妊婦健康診査委託料でございますけれども、平成26年度は508人、実施対象者であったものが、平成27年度、対象者が減っております。489人ということで、執行率が93%執行させていただいております。そういったことで減額補正をさせていただきまして、支出額は減少しているというところでございます。

以上でございます。

西井委員長 岡理事。

岡 保健福祉部理事兼子育て福祉課長 子育て福祉課の岡でございます。よろしくお願いたします。

一時預かり事業補助金18万5,400円についてご説明させていただきます。一時預かり事業につきましては、葛城市では公立で磐城第二保育所と私立華表保育園で実施しております。この事業の補助金につきましては、私立の華表保育園に対して補助金として支払わせていた

だいている分でございます。1人1回、4時間以内900円、4時間以上1,800円の補助基準として補助しているものでございます。実績といたしまして、年間延べ176人の利用がありました。

以上でございます。

西井委員長 森本課長。

森本保険課長 保険課、森本です。よろしくお願いいたします。

ひとり親家庭の医療費扶助ということなのですが、昨年度と比較いたしまして、約167万8,509円の増がございます。そのうち母子医療扶助の方は117万5,000円ほどの増加がございます。年間の助成件数といたしましては116件の増でございます。平成28年3月31日現在の受給者数といたしましては956人ということで、去年より7名の減となっております。また、父子の方でございます。父子の方は去年と比べまして約50万2,000円の増額となっております。年間の助成件数は昨年より60件の増でございます。受給者数といたしましては、平成28年3月31日現在で88名ということで、去年より8名の増となっております。

以上でございます。

西井委員長 川村委員。

川村委員 ご説明ありがとうございます。とにかく新しい世帯をふやして、そこで家庭生活を営んでもらうという流れというのは、当然自然な形でいいんですけども、今関連して、ひとり親家庭の母子手帳をとりに来られる段階でいろいろと事情があつて、母子手帳をとりに来られるといった事態を私もお聞きしておるんですけども、葛城市に縁があつて住まいされて、もちろん子どもを持つ充実感というものも持った中で、やはり子育てを不安なくできるという環境というのは、これから二重構造というんですか、今までの普通に両親がいてというような、そういった子育てとはまた違う状況も出てくるということを重く受けとめていただきたいなと思っております。

そのために地域での支え合いとかファミリーサポートなんかも非常に件数もふえております。それでまた、実際には一時預かりというのも今度充実していただいているということで、1つの流れがあるわけです。妊婦健診をするまでに、母子手帳をとってくるときからいろいろと事情が違つて、地域がどれだけ、そして行政がどれだけそのサポートをしてあげるかというところは、区切りがない流れになっていくと思いますので。今、この実態を見ましても、いろいろな事情でひとり親家庭がふえていたり、それから妊婦が実際に健診を通常に行えるような状況であればいいんですが、健診もなかなかちゃんと受けられないような状況にあるとか、隠れたところでいろんな事情が浮き沈みしているような現状の中で、これから、子ども・若者サポートセンター、そういった窓口でしっかりと受けとめていただけるような、気軽に相談できるような形をとっていただきたいと思います。そのあたりの所見を市長に。本当に幸せな状況ばかりではないような子育て環境もしっかり受けとめていくという流れの中で、葛城市だけではないと思うんです、全国もこういったひとり親になって、子どもの貧困というのが非常に多い中で、どういうふうにとめていってあげればいいのかという考えについて、所見をお願いしたいと思います。

西井委員長 市長。

山下市長 川村委員の質問にお答えいたします。

やはり、職の場がなければというところがございます。葛城市の有効求人倍率というのが、実は0.7倍から0.8倍の間ぐらいという形になっております。これは葛城市の性質上というか、葛城市在住で勤務されている方の3分の1が市内で仕事、3分の1が葛城市以外の県内でお仕事、残りの3分の1が大阪でお仕事という構造上、市内での有効求人倍率というのが0.7倍から0.8倍の間ぐらい。近隣を調べてみたんですけど、お隣の香芝市も葛城市と大体同じような状況、大和高田市も同じような状況で、ただ、御所市は1以上ありまして、その状況によって就職の状況というか職場の状況が違うんだなというふうに思っております。

ただ、ひとり親家庭の中で職を求めたいという人たちに対しての場所が今まで余りにも少なかったというところもあります。それを突破口として、今度ママスクエアというものをさせていただいて、60人近い方々が職を求めて殺到されているという状況がありますけれども、ママスクエアの特徴というのは、子どもを無料で預かります。同じスペースの中で時給850円程度で入力をしてもらったり、電話の仕事をしてもらったりという仕事なんですけども、1週間のうち毎日来てもいいし、1日でもいいし、1日のうち2時間でもいいし5時間でもいいしという自由度の高さというのがその特徴なんだろうというふうに思いますけれども、その実績を見ながら、どういうサポートが必要なのかとか。例えば、きのうから増田副委員長とも議論をしていましたけれども、葛城市のアルバイト職員でも、毎日、市の方からそういうアルバイトも短時間でもいいからといって開放していくというのも考え方の1つでしょうし、いろんな機会をつくっていくことを、働く職というところで言うと、考える1つのきっかけをつくったのかなというふうに思っています。

それと、切れ目のない相談窓口、これは始まったばかりですので、うちの担当者、非常に大変だろうと思いますし、今まで福祉と教育とつながりを余り持っていなかったところを、ようやく一緒になって取り組んでいこうよというところで、緒についたばかりでございますので、しっかりとそれを深めて。介護の場合は地域包括ケア会議とか、一人一人に対してのサポートをやっておられる市町村があります。和光市であったりとか杵築市であったりとかというところがありますけれども、同じようにうちができるとかできへんとかというより、そういうところを目指してフォローしていけるような地域社会というのをどう構築していけばいいのか。行政だけではとても無理だとは思いますが、ボランティアの皆さんやいろんな方々、地域の人たちの助けをかりながら、そういう社会を構築していくのに何をしていけばいいのかということこれから一緒になって考えてまいりたいというふうに思っております。

西井委員長 川村委員。

川村委員 市長、非常に前向きな考えで、私もいろいろとそういう施策に向かっていただいているなというのを感じさせていただきました。ママスクエア、本当にこれは突破口だと思います。就職がなく、しかも近くで働けるという環境を整備するということは、まず、ひとり親家庭、女性が多いひとり親家庭になっている現状の中から、子どもと非常に近い距離で働

き始めて、そして地域で保育をしていただいて、預かってもらってサポートがあつて、また次の仕事に進出していくというような流れが、不安のない社会を築けるといふふうに私は本当に願っております。

今、いろんな企業も女性がしっかりと働ける、社会進出できる場所ということで、企業誘致の方もしていただいて、地域の雇用、道の駅でもそうですし、本当にいろんな市の施策の中で地域雇用というのがしっかりとできるようにというのを、まず私も願っておりますので、進めていただきたいと思います。

今、ファミリーサポートとかも含めてですけれども、余りハードルが高くない、今言う介護の方のバウチャーもありましたけれども、子育ての方もそういった地域が助け合つて、それでいて何か自分の自覚が求められるような、そういった形というの、こども・子育てサポートセンターが開始する中で、また考えていただきたいなということを要望させていただいて、質問を終わります。

西井委員長 暫時休憩いたします。

休 憩 午前10時40分

再 開 午前10時55分

西井委員長 休憩前に引き続きまして、会議を行います。

質疑はございませんでしょうか。

岡本委員。

岡本委員 82ページ、塵芥処理費の関係の委託料、この中で焼却残灰埋立処分委託料1,471万4,000円。この埋立処分の残灰の関係ですけども、年々ふえてきている。平成24年から見ますと、処理費も400万円ほどふえてきているということで、ごみの量がかなりふえてきているんだなというふうに思っております。その内容について教えていただきたいと思います。

それから83ページで、犬猫の死体の処理の関係ですけども、これも平成24年から見ますと、かなりふえてきておると、平成25年、平成26年が平成24年の約倍になっておる。それと平成27年、当初予算435万6,000円であったものが、3月補正で285万6,000円に減額されて、この決算で334万3,000円になっている。なぜこういうふうになっているのかということと、一般廃棄物収集運搬業務委託料4,752万円。昨年も言ったと思うんですが、この合特法の関係で平成24年に契約されたというふうに記憶をしているわけですけども、4,580万円で契約をされて、5年間この金額でいくということになっておったと思うんですが、それが平成26年から4,752万円に上がっておる。どういう形で契約の途中で上がっているのか、去年も同じことを聞きましたけども、今年もなぜそうなったのか、聞かせていただきたいというふうに思います。

西井委員長 増井所長。

増井新庄クリーンセンター所長兼當麻クリーンセンター所長 クリーンセンターの増井でございます。ただいまの岡本委員のご質問にお答えさせていただきます。

まず、初めに焼却残灰の埋立処分委託料でございますが、これにつきましては、大阪湾広域臨海環境整備センター、通称フェニックスの方に灰の埋め立てをお願いいたしておるとこ

ろでございます。平成26年度、平成27年度につきましては委託料の方が上がっております。これにつきましては、フェニックスの方の計画におきまして、3年ごとの埋立処分料の値上げが計画されております。平成26年度につきましては、単価、消費税込み7,236円でしたが、それが9,072円に上がっております。この単価につきましては、平成27年度から平成29年度はこの単価をもって埋立処分料となるわけでございます。数量につきましては、平成26年度が1,678トンでございました。平成27年度におきましては1,622トンと、灰の量は若干減っておるところでございますが、単価のアップにおきまして、委託料が増額となっております。

犬猫処分委託料の方でございますが、これにつきましては、委員ご指摘のとおり、犬猫の道路上等での死体処理費用ということになっております。平成26年度に対しまして平成27年度につきましては、数的には減ってきておるところでございます。平成25年から平成26年につきましては約25頭の増があったわけでございますが、平成26年から平成27年におきましては約80頭の減をいたしております。これにつきましては、平成26年度にかなりの頭数を業者委託を行ったわけでございますが、見直し等を行いまして、できるだけ土曜、日曜、祝日等の部分の死体処理を業者にお願ひし、それ以外の平日につきましては職員が回収に回っておるとおるところで、頭数につきましては減らしたところでございます。昨今、犬は非常に減ってきておるところでございます。しかし、野良猫が多量に発生している時期等があるわけでございますが、公園とかいرونなところに野良猫がよく見られるかと思いますが、それらの車等にはねられた死体処理についても、ひどいときには1日に3回、4回と出動しておるときもございますので、できるだけ減る方向でいきたいと思うんですけども、自然のことで、なかなか私らの思うようにいかないところもございますので、ご理解のほどよろしくお願ひをいたしたいと思ひます。

一般廃棄物の収集運搬業務委託料4,752万円につきましては、昨年度もご質問があったかと思ひます。委員がおっしゃられますように、合特法の関係で5年間の契約というような金額であったわけでございます。しかしながら、情勢が変わりまして、平成23年10月より當麻地域のごみにつきましては、全て新庄クリーンセンターへの運搬をお願ひいたしたところでございます。それに伴いますガソリン代の増加分につきましては見直しをさせていただいたところでございます。また、平成26年度からにつきましては、消費税が5%から8%に上がったと、こういう経緯もございまして、4,752万円という形で契約をさせていただいておるところで、基本的な契約の金額につきましては、ほとんど変えていないところでございます。諸事情によりまして、若干のアップを企業側から申し入れがあり、それに対して判断をいただいた中で契約をさせていただいたということでご理解をさせていただきたいと思ひます。

以上でございます。

西井委員長 岡本委員。

岡本委員 所長の方から答弁していただきました。焼却残灰のごみについては、単価の値上がりということで上がっていると、こういうことですね。ごみとしては減ってきているということで理解をしたらいい、こういうことですね。

犬猫の場合、今お聞きしたら、平日は職員でできるだけ対応していると、土日に頼んでいるということ。我々耳にしたのは、なぜこれを聞いたかといったら、業者の方に委託しているから、例えばどこそこで死体がありますよと電話がかかって、一々職員が立ち会いするのやないわけやから、そういうことがあってふえたというようなことも私も聞いたわけやから、ちょっと今聞かせてもらいました。そういうことではなしに、頻繁にふえてきた、それが努力によって減ってきたということですので、それはそれで私の方からもまた市民にお伝えしたいというふうに思います。

結局、合特法の一般廃棄物収集運搬、確かにそれはわかるわけやけども、去年も言ったと思うんやけども、このままぼんといかれたら、予算出てきたら、契約金額がそれに変わったのかなというふうな感じに受けとるので、言われることはわからんことはないわけですけども、ある程度、5年なら5年で契約したら、できるだけその金額で守っていく、こういうことが大事じゃないかなと思うので、そこらもおっしゃる趣旨はよくわかるけども、その辺もご理解いただきたいなというふうに思います。

以上です。

西井委員長 ほかに質疑はございませんか。

西川委員。

西川朗委員 84ページのし尿処理費の中の葛城地区清掃事務組合負担金についてお伺いいたします。

私自身もこの組合の方の議員として参加させていただいています。その中で、会議の中でございましたのが、今後、水洗化率が上がってくる中で、組合の維持の問題についての課題がございました。市として、今後この負担金が減ってくるのか、また上がってくるのかというお考えをお聞きしたいと思います。

それと、平成26年度から平成27年度に対しての別紙の方の成果に関する報告書の中で見ますと、水洗化率が上がってきて、くみ取りが少なくなっている、排出量も少なくなっているのに、負担金の方が上がっていると、その辺の内容もお示しいただきたいと思いますので、この2件に対してよろしくお願ひいたします。

西井委員長 西川課長。

西川環境課長 環境課の西川でございます。ただいまの西川委員のご質問に対して答えさせていただきます。

葛清の負担金の今後なんです、葛清の施設の償還金が平成27年度、平成28年度、平成29年度と全体としてずっと下がってきます。償還金が下がってきますと、当然、各市町村の負担金は下がってきます。平成27年度が平成26年度より若干、葛城地区の負担金がふえたという理由なんです、ほかの市町村の割合が、実績が減ってきます。それで組合全体の金額を量で割っているものでありますので、昨年度は葛城市の処理量も若干ふえました。そのふえた主な理由としましては、臨時くみ取りとか大量の大口の事業所の分がふえた分、平成26年度より平成27年度が若干、処理量がふえたと思われま。ほかの市町村の処理量が減る中で、葛城市がその中で若干ふえたので、負担金が平成26年度よりも若干ふえたというふうな理由になります。葛清の負担金については以上です。

西井委員長 今後の市としての考え方について。

市長。

山下市長 葛清は、海洋投棄ができなくなって、処理をどうしていくんだということで、4市4町でみんなで作らしましょうという形になりました。その場所につきましても、いろいろとこの場所がいい、あそこの場所がいいという中で、この施設もいわば迷惑施設ということで、最終的に御所市にお引き受けをいただいたときに、地元住民の方から簡易水道であったものをちゃんとした水道に敷き直しをしてほしいであるとか、道路をきちっとしたものにしてほしいとか、さまざまな要望、要請というのがあって、それを皆、組合として負担していきましょうという約束のもとにこの施設をつくらせていただいたという経緯があります。

我々としても、当初の約束を遂行していくということも、これは過去の先輩方がやったことであっても、それを引き継いでいる以上は真摯に遂行していかなければならないというものもあります。ただ、その事業が全て終わったときにどうしていくねんということは、またその段階といいますか、終了する前にみんなで話し合っただけで考えていかなければならない問題だと思います。葛城市だけが、うちのうちで処理しますからやめたと言ってできるような問題ではないので、4市4町、財源も含めて、また処理をどうしていくのかということも含めて、いろんなところを、水洗化率は上がっていますけれども、しかし、合併浄化槽であるとかくみ取りであるとかというのはゼロにはなっておりませんから、必ずどこかで処理をしなければならないということがあるわけですから、こちらの都合で抜けるということはできないと。どういう立ち位置で4市4町と一緒によりよい方向を探っていくのかということを考えてまいりたいというふうに思っております。

西井委員長 西川委員。

西川朗委員 課長の答弁、市長の答弁、ありがとうございます。私はこの葛城地区清掃事務組合議会に議員として参加して2年になるんです。その中でも今後この負担金がどうなるのか。これから水洗化率が上がってきます。それは水洗化率を上げるために工事をして、また莫大な投資をされている。しかし、くみ取りがゼロにならない限り、処理場は、最終的になくならない。今、市長のご意見の中で、葛城市だけ抜けるというわけではないということはわかりました。その中でも、4市4町の共同の中での負担金の割合、葛城市が減っても、ほかの負担金の割合の率がこちらにかかってくるというご説明をいただきました。なるほどということとはよくわかりました。ただ、今後少なくなってくるし尿処理場の数値の中で、単価は上がっていくんでしょかね。基本的になくすわけにはないという今のご意見の中で、負担金は残ってくる。それは負担の単価、今、立方何ぼの単価がございまして、単価が上がってくるような傾向もあるようにも思われますので、今後その辺は調整の中で、この委員の中には市長も参加されておられますので、もっと議論して進めていただきたいと思います。

以上です。ありがとうございます。

西井委員長 ほかに質疑はございませんか。

岡本委員。

岡本委員 84ページ、し尿処理費の関係ですけれども、まず、し尿くみ取り業務委託料612万3,000円。

この関係ですけれども、これは業者委託ということになつとるわけですが、見てみますと、処理費用が上がったり下がったりと、金額的になっているわけで、くみ取った量で計算しているというふうに思っているわけですが、この関係と下水道の関係。それから、今、西川委員がおっしゃった葛城地区の清掃組合に全て、関係すると思うんですが、例えば葛城清掃の場合、平成26年から平成27年にかけての処理量は23キロしか減っていないというのが実態ですし、下水道の方も一生懸命にPRをしていただいて、加入促進に向けてやっていただいているということはよくわかるわけですが、どうしても、このし尿の方が私もよくわからないわけなんですけど、果たして、今、くみ取りされている家の戸数は何件あるのですか。例えば浄化槽は何件ありますということをまず教えてもらいたい。

それと、主にこの負担金のところで浄化槽清掃手数料助成金。去年も市長にお願いして、合併して10年になるんやから、すぐに切るわけにいかないのであれば、5年間なら5年の間につないでくださいよということをしていただきたいとお願いしているわけですが、この件数につきましても、合併からずっとこれ、私資料を持つとるわけやけど、本当に減らない。何でこのぐらい減らへんのかなと。例えば、合併当時200件あったわけですね。今、162件、平成27年を見たら。これ12年たって、何で40件足らずしか減らへんのかなと。例えば、下水道の整備をしていないところで開発された、そういうところは浄化槽しかできないということもよくわかりますけども、そこらのことが全然、我々理解がちょっとしにくいので、その辺がどうなっているのかだけ教えてもらいたい。ということは、業者に委託しているくみ取りの量も、本来であれば下がっていかなあかんやつがふえていったりしとるわけやさかいに、その辺わかるように説明していただきたいなというふうに思います。

それともう1点、85ページの循環型社会形成の関係、私はちょっと勉強不足でよくわかりませんが、この15節の工事請負費の中で執行額が9億3,188万8,000円、このうちで逡次繰越しの分が9億2,500万円、実際執行されたのが592万円と、こうなつとるわけやけど、当初予算のときに5億7,143万円の予算計上をされておって、その辺の関係のお金の執行がどうなつとるのか、これも教えていただきたいというふうに思います。

西井委員長 増井所長。

増井新庄クリーンセンター所長兼當麻クリーンセンター所長 クリーンセンターの増井でございます。

ただいまの岡本委員のご質問のし尿のくみ取り収集委託料につきましては、これは當麻地域の収集でございます。業者との委託契約を結んでおるところであります。これにつきましては、昨年度につきましては、毎月の定期くみ取りの方は先ほど申しあげましたように、下水道の普及促進によりまして若干減ってきております。現在、當麻地域では、毎月くみ取りが110件ございます。新庄地域におきましても、月ごとに微減でございますが、現在327件の毎月の定時収集を行っておるところでございます。それ以外に臨時くみ取り、昨年度、當麻地域におきましては下水道の切りかえ等に伴う、また新築工事現場等における臨時くみ取りが269件ほどありました。それに伴いまして委託料の方が上がってきたというところがございます。くみ取りの委託につきましては、1件幾ら、人数掛ける何ぼ、便槽割等々ございます。また、事業所につきましてはリッター計算での委託料の支払い等々、複雑な計算になつ

ておるわけですが、そういうかげんで委託料の方につきましては若干ふえたというところがございます。新庄地域におきましても、直営収集を行っておるところでございますが、現在、約325件の毎月の定時くみ取り、また臨時くみ取り、仮設トイレの臨時等の件数も、平年ベースでございますが、昨年度330件ほどの収集がありました。浄化槽につきましては、新庄では昨年、約500件のくみ取りの件数の実績があります。當麻につきましては、そこに補助金等助成金を出ささせていただいたとおり、162件の実績があったわけでございます。

委員がご指摘のとおり、アクアセンターへのし尿の搬入量につきましては、ほとんど昨年と同数というところがございます。これにつきましても、便槽の大きさ、また浄化槽につきましては便槽が一般的なものから特大のものまでいろいろ、事業所がまだまだ多量の浄化槽をお持ちでございますので、そちらのくみ取りがあるなしによっても大きく変わってくるところがございます。アクアセンターへの搬入量が、先ほど西川課長が説明いたしました負担金におけるし尿の搬入量の計算の捉え方と、今こちらに上げておりますし尿の搬入量、こちらで若干、二十何キロの減ということでございます。葛清の負担金におけるし尿の増ということを西川課長が申し上げましたが、こちらは暦年、1月から12月の搬入量をもって負担金の計算をされております。だから、ここには出てこない数字なわけですけども、平成27年中の計算をもってなされた負担金の額ということになりますので、成果報告に出させていただきますのは、4月から3月の年度の数量でございます。若干、そこから数字の捉え方が違いますので、ふえた減ったというところのおかしいなと思われているところはあると思いますが、そういうことをご理解をいただきたい。特に年度末の収集の申し込みがどれぐらい出てくるのか、それによって年度の数量と年中の数量の違いというのがあるかと思えます。浄化槽につきましても、幾分かは下水道の普及促進によって減ってきておるところではありますが、一月に1件ないしは2件というような程度でございます。まだまだ下水道への切りかえが個人のご負担というところもあります。構造的になかなか難しいというような建物も多くございますので、これにつきましては、うちの方でも理解はしておるんですけども、なかなか進まないというところがございます。

現在、浄化槽がどれだけあるのかというところがございます。現在、浄化槽の数についても精査しておるところで、なかなか全体像を把握してません。毎年、本来は1年に1回の定期清掃を行わなければならないということで法律では規定されておるわけですが、全てのご家庭が必ず年1回、浄化槽の清掃をされているわけではございません。今、新庄地域で約900以上の浄化槽があろうと予測しております。これは推測です。先般もあったわけですけども、うちの台帳にないところからの申し込みがあるというのが、年1個か2個あるわけですし、使っていないから清掃していないというものも含めれば、もうちょっとあるのかなというところで、全体に何ぼあるのかということにつきましては理解していないところで、新庄地域で900件ちょっと、當麻で400件ぐらいの数はあるんじゃないかなというところがございます。臨時くみ取りにおきましても、最近の傾向といたしましては、仮設トイレ、工事現場等での仮設がふえてきておりますので、なかなかし尿のくみ取り数量というと

ころでも減っていかないというところでご理解をしていただきたいと思います。

以上で終わらせていただきます。

西井委員長 異市民生活部長。

異 市民生活部長兼新炉建設準備室長 市民生活部の異でございます。

岡本委員のご質問でございます。まず、平成27年度の工事の内訳を申し上げたいと思います。ここの工事費 9億3,188万8,200円の内訳でございますが、クリーンセンターの建設分以外に進入道路の擁壁工事がございました。それが592万9,200円、それとあと残り 9億2,595万9,000円がクリーンセンターの建設整備工事費の分でございます。通次繰越しの分ですが、平成25年度から平成26年度、また平成27年度へ通次繰越しされた分が22億4,774万5,500円でございます。そして平成26年度から平成27年度へ繰越した分が 9億3,900万円、合計31億8,674万5,500円が平成27年度へ繰越された分という形になっております。今回この支出がございまして、残りの分を平成28年度へまた繰越しさせていただいたというような形でございます。

ちょっとわかりにくいかわからないんですけども、以上でございます。

西井委員長 市長。

山下市長 合併処理浄化槽の助成金、合併してから新庄、當麻の差をといるところでは、今キャンペーンというところで、3年間、つないでいただいた場合は助成金をお渡しをするという形のキャンペーンをさせていただいております。その時点でどこまでつないでいただけるかというところで、その先のこと、今おっしゃっていただいたようなことも含めて検討していかなければならないなというふうに考えております。

西井委員長 岡本委員。

岡本委員 増井所長の方からいろいろお話をいただきました。結局、浄化槽、新庄地域では、昨年でしたら500件くみ取ったということですけども、きっちりつかんでいないけど、900件ぐらいはあるやろうと。當麻で400件ぐらいはあるやろうと。まとめて1,300件ぐらいになるわけやし、くみ取りは440件ぐらいになるかな、臨時は別として。1,700件から2,000件ぐらいはまだくみ取りというのになってくる。浄化槽を前から言っているわけやけども、業者委託にしろとは言わへんけども、例えば大字でどこどこが浄化槽があるというのは大体わかるわけやから、それをリストにでもしていただいてやってもらわんと、今おっしゃるように、1人家族とか2人家族やったら1年に一遍くみ取りしなくても、人数から見て3年も4年もいけるねんということになってきて、そのままここに出てくる、こういうことになる。ところが、クリーンセンターとしては申し込みをしなければわからへん。これは当然のことやと思うわけやけども、そういう台帳をつくっていただいて、定期的に1年に一遍くみ取っていくわけやから、市役所の方からくみ取りしなさいよというような方法をしてもらえないのかなというふうに私も思っておりますので、その辺、考え方を教えていただきたいと思います。浄化槽の負担金の話につきましては、今おっしゃるように3年間のキャンペーンが済んだ後で結論を出していこうと、こういうことですので、前向きに考えていただきたいと思いますというふうに思います。

循環型社会の、私が聞いているのは、継続費の内容を聞いているのではなく、継続費は聞いたらわかります。クリーンセンターの建設に継続しているわけやから、順次やっていっておるのはわかるわけやけども、当初予算が5億7,143万円組んであるわけで、ここへ出てくるのが590万円、約600万円の金額しか出てこないから、その差額がどうなっているのかわからないので聞かせてほしいということで、継続費についてどうしてくれこうしてくれということはないんです。予算額に対して、単年度でどれだけ執行されたのかということをお聞きしたいと言っているわけです。

西井委員長 暫時休憩いたします。

休 憩 午前11時28分

再 開 午前11時35分

西井委員長 休憩前に引き続きまして、会議を行います。

答弁をお願いします。

福井補佐。

福井新炉建設準備室課長補佐 新炉建設準備室の福井です。よろしくお願いいたします。

休憩前の質問なんですけども、当初予算の方で、工事費といたしまして5億7,200万円計上させていただきました。そのうち継続分といたしまして5億5,050万円を建設工事の継続分として計上させていただいています。その差額が2,150万円あります。この2,150万円のうち道路工事分として592万9,200円を執行させていただきまして、その残りのうち繰越費といたしまして1,500万円繰越しさせていただきました。3月の補正のときに57万円をその残りの分から減額補正させていただきまして、残り800円残っているということになります。

以上でございます。

西井委員長 増井所長。

増井新庄クリーンセンター所長兼當麻クリーンセンター所長 先ほどの岡本委員のご質問にありました浄化槽の台帳につきましては、従来から台帳の整備をいたしまして、今現在いろいろと見直しをかけておるところでございます。各大字において個人名が入った台帳を持っておるわけでございますが、いかんせん不明な部分も多々あります。これにつきましては、過去に実績がないのに浄化槽のくみ取り申し出があったというようなところで、空き家状態であったようなところに浄化槽がふせられているというようなものもまだ見受けられるのかなというところもあります。浄化槽を設置はしたけども、まだ全く申し出がないというのもひょっとしたらあるのかなと。新庄地域におきまして、近年で東室等に新しく住宅開発がされましたが、いかんせん、その当時まだ大和高田市との計画がなかった関係上、下水道の整備がされていないところがありました。その辺につきましては、約5年前から下水道が使えるようになったわけなんですけども、そのぎりぎりのところでふせられた合併浄化槽で、まだくみ取りを行っていないような家があるように思います。だから、どれぐらいのものがあるのか。また、人が住まなくなると、申し入れがないという浄化槽もたくさんあります。これらについて、今精査をいたしておりまして、今後そういうご家庭に対して周知を図っていけるように準備をしておるところでございますので、いましばらくお待ちをしていただきたいというふうに

思っております。

浄化槽につきましても一般くみ取りにつきましても、下水道の普及促進をやっていたい
ている中で、少しずつではありますが改善の向きはあります。しかし、し尿のくみ取りが全
くゼロになるのかというのは果てしない未来の話になるかと思えます。各家庭に下水道が普
及となっても、仮設トイレ等、これがなかなか減らないというのが現状でございます。現在
におきましては、全ての工事現場に仮設トイレを設置されまして、こちらの件数が伸びてき
ているというのも現実でございますので、ご理解のほどよろしく願いをいたしたいと思
います。

西井委員長 岡本委員。

岡本委員 今、増井所長から説明していただきました。私もくみ取りがなくなるということはなか
か考えていないので、とてもやないけど、私の命のある限りはくみ取りはなくなる、そ
れは理解はできるわけです。ただ、下水道課で調べられて、浄化槽の位置、これ図面に、住
宅地図に全部落ちてあると思うんですね。前々から私言っているわけやけど、それを一旦照
合してもらったら、大体件数をつかめるのと違うかなということは以前から言っているわけ
やけど、縦割り行政の中でなかなかそれもできないのかなというふうに思いますけども、下
水道は下水道で一生懸命やっていますと言っても、浄化槽の件数が減ってこないとなっ
てきたら、一生懸命キャンペーンを打っていただいても、何やということになってしまうので、
下水道課とこのクリーンセンターと歩調を合わせてもらって、みんな一生懸命やってく
れている成果を出せるような形でできるようにお願いしたいから、ちょっと嫌みなこと
を言っているわけですけども、そういうことをひとつお願いしたいと思えます。

地域循環型、私も勉強しますけども、逡次繰越し分が5億5,000万円入るとという解
釈になるわけかな。ところが、逡次繰越しというのは、継続費の逡次繰越しやろう。継続費
ということは5年間この中に組んでいるので、全体事業費、わかるとるわけや。それを
一般予算の中で今年分として計上していくのか。その分としてはここに書いてある逡次繰
越しに後へ後へ送っていつているわけやから、その辺の考え方、私も不勉強で余り逡次繰
越しをしたことないので、よくわからんけれども、ここへ当年度で組む予算というの
は、ただ単なる繰越しやなしに、継続費とか逡次繰越しのある分については、総額が
幾らで、何年、何年、何年で幾らやとか、こう決まっているわけやけど、果たして
それをこの予算で組んでいけるのかと、私ちょっとわからんので。もうよろしいわ。
時間もないので、私も勉強させていただきます。

西井委員長 ほかに質疑はございませんか。

白石委員。

白石委員 引き続き質疑を行わせていただきます。民生費、衛生費に入っております。

民生費の58ページ、4目の障害者福祉費についてであります。障がい者福祉については、
自立支援法が廃止されて障害者総合支援法が施行されました。しかし、障がい者ある
いは事業者等の関係者の強い要望にもかかわらず、サービス利用料の応益負担の制度は
温存されたままになりました。応益負担ということですので、政府としても軽減制度を採
用せざるを得ないということで、非課税世帯等、軽減制度を実施しているわけでありま
すけども、

実際にはそれぞれのサービスを受けた場合、負担が出てきているというふうな状況であります。

そこでお伺いいたします。障がい者サービスに対する負担率は何%になっているか。また、障がい児サービスの負担率は何%か。さらに補装具の負担率は何%になっていて、どれほど軽減されているか、このことをご説明いただきたいということでもあります。

さらに、障がい者が本当に今日の社会において健常者と同様に地域社会の中で人間として生活をできるような、そういう環境づくりが整備されなきゃならないというふうに思いますけれども、現状ではなかなか困難な状況でもあります。そこで私は、収入の面、あるいは移動やいろんな事業に取り組んでいける、そういう環境づくりを求めてきたわけでありましてけれども、その意味で、政府の施策に頼るだけでなく、葛城市が独自に施策を実施し、障がい者の人権を保障していく、こういうことを求めてきたわけですね。そこで、今でも駐輪場の整備等、障がい者団体に委託して、収入の保障という点で貢献をしているわけでありましてけれども、本市における障がい者に対する単独の事業の実施の状況、また、これからどういう方向性で支援をしていくか、どういうお考えを持たれているか、お伺いをしておきたい、このように思います。

それから、64ページであります。7目の福祉推進費の19節負担金補助及び交付金、社会福祉協議会補助金4,468万971円、決算額として提示されているわけでありましてけれども、現在、社会福祉協議会が実施されている事業、委託事業並びに独自の事業、そして何よりも社会福祉協議会の会員がどのような会員数、どういう状況になっているか、そういう点をまずお伺いしておきたい、このように思います。

それから、67ページから69ページの子どもたちの保育にかかわることでお伺いをしておきたい、このように思います。全国的には待機児童の問題が大きく取り上げられて、とりわけ大都市圏等では本当に待機児童がふえていると、こういう状況にあるわけですね。本市においては平成28年度の予算審査のときもお答えをいただきましたが、実際には待機児童はいないということの報告を受けております。しかし、これは国が定めた基準において待機児童がないということになっているわけでありましてけれども、実際には市内の全ての保育所がその対象になっていて、忍海の方は、はじかみや浄正院、あるいはもう少し足を延ばして華表の保育所に入りたいけれども、あきがない。しかし、磐城第一にはあきがあるというふうなケースで、とても遠くて入所させられない。もちろん年齢のこともありまして、ただあきがあるということだけではありません。そういう人は、あいているわけですから、その方はこれは待機児童にカウントされないと、こういうことになっているわけですね。身近なところ、あるいは希望するところに入れない、そういう待機者がこの葛城市にはあるのではないかと、こういうふうに思うわけでありましてけれども、その点は把握をされているでしょうか。実際の待機の状況、国の基準以外に、希望するところや身近なところに入れないでいるお子さんがどれほどいるか把握をされているか、お伺いをしたいと思います。

西井委員長 石井課長。

石井社会福祉課長 社会福祉課の石井でございます。よろしくお伺いいたします。

まず、障がい者サービスの負担率ですが、障がい者、18歳以上の方のサービスの負担率は全体で0.69%になっております。障がい者のサービスは子どもも使えますので、そのうち大人の負担率が0.17%、障がい者サービスの子どもの負担率が3.80%になっております。次に、補装具ですけれども、補装具につきましては全体で3.33%、そのうち大人の負担率が1.17%、子どもの負担率が9.14%、どちらも児童の方の負担率の方が大きいんですけども、これは障がい児の場合は、保護者の収入を見ますので、1割負担されている方も多数おられます。障がい者につきましては、将来的に、20歳未満で障がいをお持ちの方でまだ単身の方の場合は、ご本人さんだけの収入を見ます。障害年金等で非課税になっておられる方がたくさんいらっしゃいますので、負担率が減っている状況です。

次に、今現在、市独自で市内の障がい事業所等が受注している優先調達の実績がございます。平成27年度におきましては、全額で137万6,880円の優先調達をさせていただいております。そのうち保育所の給食の食材でありますとか、ふるさと応援寄附の報償費で作業所の授産品を使わせていただいたり、敬老お祝い品でさをり織りのひざかけを購入させていただいている分と、以前から継続させてもらっています2つの事業所の駐輪場の整備委託料がございます。駐輪場の整備委託料も去年でしたか、若干金額を上げていただきましたので、合わせて137万6,880円。あと駐輪場の方は55万2,960円。それ以外、購入している分は82万3,920円となっております。今後も優先調達できるものを見つけて、推進していきたいと考えております。

続きまして、福祉推進費でございますが、今現在、社会福祉協議会の方で行っている事業についてですが、委託事業が多数あります。いきいきヘルスの集いの事業、ひとり暮らし高齢者配食サービス事業、誰でもできる水中運動教室事業、運動指導教室事業、認知症予防教室事業、家族介護者交流会事業、家族介護教室事業、相談支援事業、貸し付け事業、生活支援コーディネーター、ボランティアセンター等の事業を実施しております。

会員については、現在資料を持ち合わせておりませんので、また後ほど報告させていただきたいと思っております。

西井委員長 岡理事。

岡 保健福祉部理事兼子育て福祉課長 子育て福祉課の岡でございます。よろしく申し上げます。

ただいまのご質問でございますが、まず、8月1日現在の保育所の入園の状況を報告させていただきます。公立保育所、磐城第一保育所は定員90名に対して63人、磐城第二保育所が定員200人に対して206人、當麻第一保育所が90人に対して70人。私立に関しましては、華表保育園は定員200人に対して203人、浄正院保育園は150人に対して152人、はじかみ保育園は120人定員で113人。市内全員の定員が850人で入所児童は807人でございます。現在のところ、国で言う厚労省の保育所等利用待機児童の定義に基づきましては、それに対する待機児童に関しては、葛城市はございません。ただ、利用申し込みされておられて、その園だけ希望するというので、ほかにあいていても待っているという方がおられたり、現在、保育所には通園しているが、あいていたら違うところに行きたいと、転園希望という方でおられます。その中の1人が、今、委員おっしゃっておられた方が1人と、ちょっと違うところに行きた

いという、職場から遠いということで通勤がということは1人がおられます。把握はさせていただきます。

葛城市といたしましても、市の方、平成27年度から新制度といいまして、利用者支援事業、1つ入っております、支援センターなり子育て福祉課の方の窓口に対して、そういう方がおられましたら、保育サービスに関するきめ細やかな相談対応とか、保育所等の利用が保留になっている方に対しましては、保護者の方の状況をお伺いしながら、利用可能な保育所等のご案内を行うなど、できるだけ多くの方が保育サービス、就学前のサービスを利用していただけよう、窓口で対応させていただいておるところでございます。

以上でございます。

白石委員 待っている人は何人ぐらいか、把握しているのでしょうか。

岡 保健福祉部理事兼子育て福祉課長 転園希望者が1人です。特定の保育所を希望される人は、8人おられます。

西井委員長 白石委員。

白石委員 それぞれご答弁をいただきました。障がい者福祉については、本当に痛ましい事件も起こりました。障がい者に対する偏見というよりもっとひどい意識で、障がい者がこの世にいないければ、社会は負担も軽くなって、社会がうまく運営されるんだというような、そういうことで事件が起こっている。こういう事件から、障がい者の方が本当に肩身の狭い思いをされている、そういう状況に今なっています。こんなときこそ、障がい者に対する単なるサービスの給付だけではなくて、事業者が頑張っているところに優先調達という形で収入を確保していただく、あるいは駐輪場の整備ですね、ここの人たちに工賃が行き渡っていく、少しでも行き渡っていくと、こういう施策は当然必要ですし、また拡充していただきたいというふうに思います。しかし、何よりも地域社会で健常者とともにいろんな中央公民館での取り組みですね、教室、あるいはいろんな集会にも参加できるような環境づくりが求められている。そういうことがまさに障がい者が、親や兄弟が亡くなったら、それこそ1人で施設に入って生活をせざるを得ないということになるんですね。これを地域が支えていく。その地域を支えるのは行政が主体であって、その上で地域のボランティアの方々、地域の自治会の方々に支えていただくということが大事ではないかというふうに思うんですね。そういうことから、ぜひ優先調達、あるいは駐輪場の整備の委託、こういうこととあわせて、ソフト面での更なる拡充を求めておきたい。また、ご所見がありましたら、ご答弁をいただきたい、こういうふうに思います。

それから、社会福祉協議会の役割ですね、これは本当に行政の施策と、実際にいろんな市民がいろんな地域、家庭生活の中で困っている、行政が法律や条例や規則等に基づいてなかなか手の届かない、そういう人たちを、行政とのパイプ役、あるいは行政にかわっていろんな困難を支えていく、そういう役割だというふうに思うんですね。しかし、本市の場合は、ゆうあいステーションを拠点にして、本市からの委託事業を中心にやられているというのが実態ですね。しかし、それはいきいきサロンとか、地域に出向いて行ってやっているというのは一定評価できるわけでありまして、地域の住民と接点を広げて、いろんな地域での

住民の悩み苦しみを吸い上げて、それを社協自身での解決を図る。それが困難であれば、さらに行政とタイアップして、解決に貢献するということが求められると私は思います。

地域の社協としての活動をどうするんだというのは、私は葛城市の社会福祉協議会の役割だと、カラーだというふうに思うんですね。だから、どれだけ地域の中に社会福祉協議会の会員がいて、会員がその地域で独自に会合を持ち、地域の課題を地域住民から聞き出して、何をしていくかという計画を立てて、社協本部と連携しながら活動していく、こういうことが社協本来の仕事だというふうに思うんですね。ですから、ここに力を入れていただきたいんですね。地域に社協の支部をつくって、その支部が地域の諸課題に対してどう対応するか、意識的に相談して活動していく。こういう社協づくりを求めたいというふうに思うんですが、いかがお考えか、ご所見を伺っておきたい、このように思います。

保育所、あるいは学童保育もありますけれども、理事の方からお答えをいただきました。先ほどそれぞれの園の定員と入園児童の数を言っていただきました。あいているところもあれば、オーバーしているところもあるわけで、この状態やったら、国の定義からすれば、これは待機児童がないというカウントになるわけでありましてけれども、どれだけきちっと把握できているかどうかわかりませんが、実際に交通手段の問題とか時間の問題とかで、近所の保育所に入れられないという人、待っている人が8人いると。そして、実際に今、はじかみ保育所に入っているけれども、より近い磐城第二保育所に入りたい、あるいは華表保育所に入りたい、こう思っている方が、転園したいという方が1名いるということですね。葛城市にも、当局が把握されている人数においてでも9人いるということで、私はもっともっているのではないかとこのように思います。行政としては、利用者支援事業という形で、そういう方々を把握して、対応しているということで、これは大いに歓迎したいし、その事業を使って、市内の中で連携、調整して、待機児童をなくすために頑張りたい、こういうふうに思います。これら8人と1人、現実にいるというわけですが、具体的にどのように利用者支援事業等で対応していくのか、展望というか方向性というか、そういうものはお持ちでしょうか。

西井委員長 答弁願います。

岡理事。

岡 保健福祉部理事兼子育て福祉課長 ただいまのご質問でございますが、利用者支援事業におきまして、保育所の方、私立なり市内の6園と連携しながら、定期的に情報を収集し、声かけをしながら対応しております。その上で、待っているということでは了承済みでさせていただいておりますので。

西井委員長 市長。

山下市長 いろいろと全般にわたって答弁させていただきたいと思います。

保育所に関しては、定員に対して、4月当初はその定員数、何カ月かたつと、その1.1倍とか1.15倍とかという形で、確かに定員はその年度の中では余裕が出てくるとは言うものの、やはり法で定められたゼロ歳児の場合は何人に1人保育士をとるところで、人的な確保が年度途中では困難だということがございますので。

そういうところがあるので、年度途中からそれをふやしたいと言われても、なかなか対応ができないというところもあるのは実情だと思います。それと、今、磐城第二保育所が一番新しくきれいだということで、そこにどうしても入れたいとおっしゃる方が殺到しているというのがあります。どうしても磐城第二じゃないと嫌だとおっしゃって、空くまで待っているわというふうにおっしゃる方、それはそれでうれしいんですけども、保育というところの考え方で、當麻第一や磐城第一、また民間の保育所にもそういう機会があるのでというところは紹介しておりますけれども、なかなかやっぱり個人の意見尊重というものがございいます。そういうところでございます。

あと、障がい者福祉につきましては、先ほどおっしゃったように、非常に許しがたい冷血漢がかような事件を引き起こしたというのは、とても信じられない思いでありますけれども。ただ、地域の中で、今、葛城市手をつなぐ育成会は、その主宰者、会長が若い方にかわられて、積極的に地域にかかわろうという形で活動を展開されようとしております。そこに対してしっかり行政もご協力できるところはご協力を差し上げて、ともに皆さんが社会に参画できる体制づくりというのにご協力をしていきたい。情報特派員がやっている「かつらぎネット」、「かつらぎ・てれび」にも出ていただいたり、いろんな形で、私たちが何に困っているんだとか、こういうふうに接してほしいとかいうようなことを「かつらぎ・てれび」でも訴えられたりしたことがあります。そういう機会をいろんなところにふやしていくこと、そして理解することですね、そういうものを啓蒙、啓発していけるように我々もご協力、努力をしていきたいというふうに思っております。

社会福祉協議会の役割というお話もございましたけれども、今、市民サービスカーが各自治会、大字の公民館等に赴いてというお話もあります。市の職員がそこに出向きますので、それと連携しながら、地域の中でどういうサービスを受けられるかとか、どういうご相談に乗れるかということも今後の課題として、社協だけでいってもなかなか難しいところもあるかと思えます。健康増進や健康の福祉、そういうところであったりとか、互いに協力しながら、一体となって地域づくりに貢献していけるような体制を構築していけるように努力してまいりたいというふうに思っております。

西井委員長 白石委員。

白石委員 理事並びに市長の方からもご答弁をいただきました。障がい者福祉については、国の施策としては本当に残念なことで、障がい者団体等と厚労省との合意に基づいて、応益負担の廃止を含めて新たな法律をつくるという約束があったにもかかわらず、それがほごにされた。応能、応益負担が残されると、こういう状況になっているわけですね。これは世界の先進国ではないことだというふうに思います。そういうことであるならば、なおさら地方自治体は障がい者の、あるいは家族の、あるいは事業者の負担を下げる、軽減を援助する、こういうことが大事になってくる、これこそが地方自治体の役割だというふうに思います。経済的な面での支援、そしてソフト面での障がい者の人権が地域社会で守られ、ともに健常者と暮らせる地域社会をつくっていく。

そういう意味では、先ほど若干言いましたけども、中央公民館のいろんな行事、教室に参

加できる環境づくりをしていくことも大事ですし、地域から障がい者を連れ出して、参加していく、そういう状況をつくっていただきたい。そんな中でこそ、そういうときにこそ、私は社協がそういう人たちを支える力になっていただきたい。来る人は、委託事業を含めているような事業のサービスを提供します、支えます、こういうことですが、私はもう一歩進めて、高齢者や障がい者、母子・父子家庭、そういう困難を抱えている人たちを地域で支えていく、このことを本来の社協として挑戦をしていただきたい。そういう意味では、どこの地域に、どこの大字に何人、社協の会員がいると。その社協の会員を地域で。ただ単に会員で玄関のところに社会福祉協議会の会員証を張っていますけども、そういう人が本当に地域で活動できるようにしていただけるように、市長は社協の会長ですね。よろしく願いをしておきたい、このように思います。

それから、保育所の待機児童の問題、その1つの大きな課題というのは、保育士の確保ですね。確保できなければ、実際にゼロ歳児保育もできない。定員を充足することができないということですから、保育士の給与を初めとした処遇改善をしていくと、これは国もいろいろ施策を打ち出していますけども、それに上乗せするような施策を打って、この8人、9人の待たれている方、転園したいと思っている方の期待に応えられるように、ぜひ求めておきたいというふうに思います。

以上です。

西井委員長 ほかに質疑はございませんか。

(「なし」の声あり)

西井委員長 質疑がないようですので、休憩後、5款農林商工費及び6款土木費の説明を求めます。暫時休憩いたします。

休 憩 午後0時18分

再 開 午後1時30分

西井委員長 休憩前に引き続きまして、会議を行います。

5款農林商工費及び6款土木費の説明を求めます。

下村会計管理者。

下村会計管理者 会計管理者の下村でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、5款、6款の説明をさせていただきます。85ページをお開きください。

5款農林商工費につきましては、全体といたしまして4億5,899万3,311円の支出でございます。また、1,150万円を繰越しいたします。

1項1目農業委員会費につきましては1,066万156円でございます。主なものといたしましては、1節報酬で850万8,000円でございます。

めくっていただきまして、2目農業総務費につきましては6,297万5,012円でございます。

3目農業振興費につきましては4,138万7,275円でございます。主なものといたしましては、19節負担金補助及び交付金で3,837万3,549円でございます。

めくっていただきまして、4目経営所得安定対策事業費につきましては968万3,951円でございます。主なものといたしましては、報償費で360万5,000円、19節負担金補助及び交付金

で481万4,841円でございます。

5目畜産業費につきましては59万2,235円でございます。

6目農地費につきましては6,805万9,535円でございます。また、400万円を繰越しいたします。主なものとしたしましては、委託料で1,097万5,590円、めくっていただきまして、15節工事請負費につきましては2,696万6,520円、19節負担金補助及び交付金では1,092万9,467円でございます。

7目休養センター管理費につきましては324万3,627円でございます。

8目地籍調査費につきましては43万891円でございます。

9目有線放送維持管理費につきましては473万2,414円でございます。主なものとしたしましては、14節使用料及び賃借料で312万576円でございます。

10目団体営土地改良事業費につきましては1億1,346万3,659円でございます。また、750万円を繰越しいたします。めくっていただきまして、主なものとしたしましては、13節委託料で1,404万8,640円、15節工事請負費は2,950万1,600円、19節負担金補助及び交付金では534万6,006円、23節償還金利子及び割引料では5,534万7,457円でございます。

2項1目林業振興費につきましては2,800万1,170円でございます。主なものとしたしましては、委託料で2,367万4,640円でございます。

3項1目商工振興費につきましては3,161万7,136円でございます。めくっていただきまして、主なものとしたしましては、19節負担金補助及び交付金で1,657万6,865円でございます。

2目観光費につきましては6,414万7,192円でございます。主なものとしたしましては、13節委託料で3,537万3,665円、19節負担金補助及び交付金で1,175万5,698円でございます。

3目相撲館費につきましては1,431万2,274円でございます。めくっていただきまして、主なものとしたしましては、11節需用費で273万7,909円でございます。

4目緊急雇用創出事業費につきましては、13節委託料で568万6,784円でございます。

6款土木費につきましては、全体としたしまして27億6,638万2,296円でございます。また、継続費逐次繰越といたしまして8億3,789万6,633円、繰越明許費で11億520万6,330円を繰越しいたします。

1項1目土木総務費につきましては6,045万1,130円でございます。主なものとしたしましては、13節委託料で579万6,360円でございます。

2項1目道路橋りょう維持費につきましては2,610万9,028円でございます。また、264万3,280円を繰越しいたします。めくっていただきまして、主なものとしたしましては、15節工事請負費で2,235万6,720円でございます。

2目道路新設改良費につきましては1億4,098万3,061円でございます。また、4,982万8,000円を繰越しいたします。主なものとしたしましては、13節委託料で1,478万880円、15節工事請負費で1億1,402万7,960円、19節負担金補助及び交付金で1,163万1,238円でございます。

3目尺土駅前周辺整備事業費につきましては2億3,315万7,425円でございます。また、4,893万6,770円を繰越しいたします。主なものとしたしましては、13節委託料で1,334万160

円、15節工事請負費で662万6,000円、17節公有財産購入費で6,100万3,080円、19節負担金補助及び交付金で2,783万2,003円、めくっていただきまして、22節補償補てん及び賠償金で1億438万7,100円でございます。

4目国鉄・坊城線整備事業費につきましては6,550万2,746円でございます。また、継続費遞次繰越しといたしまして8億3,789万6,633円、繰越明許費といたしまして1,300万円を繰越しいたします。主なものといたしましては、13節委託料で1,680万8,880円、17節公有財産購入費で698万9,582円、22節補償補てん及び賠償金で1,377万2,560円でございます。

5目地域活性化事業費につきましては9億74万2,734円でございます。また、9億5,038万9,000円を繰越しいたします。めくっていただきまして、主なものといたしましては、工事請負費で6億1,738万5,450円、17節公有財産購入費で9,834万5,131円、22節補償補てん及び賠償金で1億6,049万5,891円でございます。

6目社会資本道路改良交付金事業費につきましては1,714万5,780円でございます。主なものといたしましては、13節委託料で771万2,280円、15節工事請負費で875万400円でございます。

7目地域連携推進事業費につきましては、13節委託料で1,470万9,600円でございます。

3項1目河川総務費につきましては36万3,992円でございます。

2目流域対策施設整備事業費につきましては358万3,980円でございます。また、1,804万5,720円を繰越しいたします。主なものといたしましては、13節委託料で356万4,000円でございます。

4項1目都市計画総務費につきましては7,046万8,539円でございます。めくっていただきまして、主なものといたしましては、13節委託料で1,881万1,670円、19節負担金補助及び交付金で538万9,166円でございます。

2目公共下水道費につきましては、28節繰出金で8億3,950万円でございます。

3目公園管理費につきましては1億1,213万4,236円でございます。主なものといたしましては、11節需用費で1,788万5,119円、13節委託料で4,499万7,610円、15節工事請負費で3,431万7,000円でございます。

めくっていただきまして、4目吸収源対策公園緑地事業費につきましては2億5,129万4,872円でございます。また、2,236万3,560円を繰越しいたします。主なものといたしましては、13節委託料で1,747万9,800円、15節工事請負費で9,493万6,440円、17節公有財産購入費で1億1,949万7,371円でございます。

5目街路事業費につきましては95万3,480円でございます。

5項1目住宅管理費につきましては2,928万1,693円でございます。めくっていただきまして、主なものといたしましては、15節工事請負費で2,399万7,600円でございます。

以上で5款、6款の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議賜りますようお願いいたします。

西井委員長 ただいま説明願いました部分の質疑に入る前に、3款、4款の中で、社会福祉協議会会員数などの白石委員の質問に対する答えを、ただいま申し上げたいということでございます。

ので、それを許しますので、よろしくお願いいたします。

石井課長。

石井社会福祉課長 社会福祉課の石井でございます。よろしくお願いいたします。

午前の白石委員のご質問についてお答えさせていただきます。社会福祉協議会の会員数でございますが、44カ大字の市民の皆様、区長、新庄・當麻両地区の民生委員、教育委員、法人及び市の職員を合わせまして、平成27年度末で1,499件の会員登録があります。

以上です。

西井委員長 よろしいでしょうか。

それでは、5款、6款の質疑に入ります。

質疑はありませんでしょうか。

岡本委員。

岡本委員 それでは、87ページ、農業振興費の中の負担金補助及び交付金3,837万3,549円のうちの農政活性化推進協議会負担金76万8,000円、就農塾のことやと思いますけども、内容を教えてもらいたい。それから大和平野土地改良区賦課金、これは30万円減つとるわけやけど、面積が減っているのかどうか。

次に、88ページ、新規就農者確保事業補助金150万円、恐らく担い手の分やと思うわけやけど、それぞれの内容なり成果なりを教えてくださいたいと思います。

西井委員長 芝課長。

芝 農林課長 農林課の芝と申します。よろしくお願いいたします。

1つ目の農政活性化推進協議会の内容ですけども、経営所得安定対策交付金の推進、農地利用集積、担い手対策、耕作放棄地の解消・再生利用、地産地消推進に資することを目的といたしております。

続きまして、大和平野土地改良区賦課金に係る補助金ですけども、これは面積が533.2ヘクタール、単価といたしまして1ヘクタール当たり1万5,600円となっております。

次に、新規就農者確保事業補助金ですけども、経営不安定な就農初期段階の青年就農者に対しまして、経営開始型の青年就農給付金を給付することによりまして、就農意欲の喚起と就農の定着を図るため、年間に150万円を給付いたしまして、最長5年間とするものであります。

以上でございます。

西井委員長 岡本委員。

岡本委員 今、芝課長から答弁いただいたわけですけども、農業活性化の関係で、耕作放棄地とかいろいろあるわけやけども、その中身というのか、1年間でどういうふうな活動をされたのかということですね。賦課金につきましては、面積が減っているということ、これは理解できました。新規就農の分については150万円、これは3年間するのやったかどうかわからんけども、今の件数で1件なのか、その辺をもう一度教えてくださいたいと思います。

西井委員長 池原部長。

池原産業観光部長 産業観光部の池原でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

ただいまのご質問で、農政活性化推進協議会76万8,000円の内訳でございますが、平成27年度事業実績といたしまして、薬用作物の振興事業ということで、葛城市内で大和トウキ、大和シャクヤク等、植えていただく事業と、また、農政の担い手、ブランド化を図っていた中で、イベント等に出展いただいております。

新規就農でございますが、平成27年度につきましては、イチゴ農家の方が1名、新規就農とさせていただきます。

以上でございます。

西井委員長 岡本委員。

岡本委員 今、部長の方から答えていただきました。農地活性化につきましては、薬用作物をつくっていると、こういうことですか。それから新規就農につきましては、イチゴ農家1件ということやね。わかりました。

西井委員長 ほかに質疑はございませんでしょうか。

白石委員。

白石委員 午前中に引き続き質疑を行ってまいりたいと思います。

まず、農林商工費についてであります。88ページの経営所得安定対策事業ということでありまして、成果報告書の31ページであります。助成金が350万3,091円ということですね。転作営農の確立と転作率の向上を図る生産者に対し交付したということでありまして。当初予算では目標が44.5%やったかな、ちょっと記憶が曖昧ですけども。実際の事業では実施面積が117.1ヘクタール、これに交付金1ヘクタール当たり3万円を支給しているわけでありまして、これらの事業目的は当然、当初からあったわけでありまして、この事業の達成率、あるいは事業目標に対して、どのような評価をなされているのか、お伺いしたいということとともに、この事業の目的の中には米価の安定というのがありますけれども、実際の米価はどの程度になっているのかお伺いしておきたい、このように思います。

それから、91ページの有線放送維持管理費ということでありまして。これは新庄地域における住民の皆さんに行政情報等、災害時等も含めて貴重な情報をお知らせする有線放送ということでありまして、この件については、平成28年度の予算において防災・減災事業債を活用して一本化を図っていくという方向が打ち出されているわけで、それまでの過渡的なこととして議論しておきたい、このように思います。

この間いろいろ、當麻地域の行政防災無線、そして新庄地域の有線放送という形で、合併10年以上たっても、これらが両立というか並立をしてありまして、当然、行政防災無線については、端末は無償貸与ということでありました。そして有線放送については、トランペットが3,900円ぐらいでしたか、そして軒下から室内に引き込む工事費が大体1万5,000円から1万6,000円ぐらいだったかということで、この情報手段の違いによって、住む地域によって負担があるなしという状況が続いてきたわけでありまして。この間、原課の努力によって、新庄地域の有線放送のトランペットについては、當麻地域と同様に無償貸与する、こういうことで改善されてきたわけでありまして。しかし、工事費については現状維持、そのままなんですけれども、新たな事業をやることを決めて予算化したわけで、後は仕方がないというこ

とで、こういう形でこれまでの議論がストップしてしまうというのも、私はいかがなものかというふうに思うわけで。やっぱり新たな情報通信施設、行政防災無線が完成するまでの間の負担の不均衡を正していくということは、これは私の務めだというふうに思うわけで。今後、どのように負担の解消に努められるのかということが第1点と、これから新たな通信施設ができるわけですから、新たな開発とかがなされて住宅が建ってきた場合、どのように事業者を勧奨して、この設置を促進していく、どういうお考えなのか、その点を聞いておきたい。

それから、95ページの19節の負担金補助及び交付金ですね。観光振興補助金が510万円、支出されたわけでありまして。成果報告書の33ページには、観光協会が行う観光PR事業への補助を行い、市外、県外の更なる観光客の誘致を図ったと、こういうことであります。観光協会に対する補助金420万円を上回る補助をしているわけでありましてけれども、具体的にどのような観光PR事業を行ったのか。観光客の誘致を図ってきたわけでありましてけれども、どれほど誘致客がふえているのか、この点も把握されていれば、ご説明をいただきたい、このように思います。

西井委員長 芝課長。

芝 農林課長 農林課の芝でございます。

経営所得安定対策についてですが、平成27年度におけます事業実績及び評価でございますけれども、平成27年度の目標転作率は44.5%でありました。葛城市におけます全作付面積は713.8ヘクタールでありまして、水稻の作付面積は417.2ヘクタールありました。市内の平均転作率は41.55%で、達成大字は、44カ大字中19カ大字が達成されております。また、評価でございますけれども、平成30年におきましてこの制度自体がなくなるということでございます。市内におきましても42%前後の転作率であります。米の値段、多少は上昇いたしましたけれども、米の作付の見直しや畑作への転換についても、各農家で考慮していただいているところでございます。

次に、米価でございますけれども、奈良県のJAの米の買い取り価格は平成26年度産で60キログラム1万300円、平成27年度産で1万1,100円、平成28年度産で1万2,000円と、このところは800円から900円の値上げとなっております。全国的にはもっと安いところもございます。

以上でございます。

西井委員長 副市長。

生野副市長 有線放送の件でございます。これにつきまして、かねてより委員がご指摘いただきましたように、工事費については個人に負担をいただいていると、スピーカーについては市の方で貸与ということでございまして。昨今、分譲住宅等につきましても、ご承知のように年間200戸弱が新設されているわけでございまして、その中、葛城市の開発指導要綱に基づきまして、業者負担ということで設置を命じているわけでございます。なお、先ほど来申し上げました防災行政無線につきましても、平成28年度に予算を計上させていただきました。2款の審議のときに担当課長が申しましたように、12月議会に契約議決を願うべく、今、事業の

進捗に向けて進めているということでございます。今年度予算化しておるわけでございますが、やはり稼働するには少し期間もかかるわけでございます。新築物件等につきましては、この防災行政無線が稼働いたしますと、市の方の開発指導要綱等も変更いたす予定はいたしておるわけでございますが、何分まだ新庄地区に関しましては有線放送に頼らざるを得ないという状況でございますので、今後につきましても業者等に設置を確実に義務づけまして、住民の方々に不均衡にならないように努めてまいりたい、かように思うわけでございます。以上でございます。

西井委員長 岸本商工観光課長。

岸本商工観光課長 商工観光課の岸本でございます。よろしくお願いたします。

観光振興補助金についてご説明申し上げます。こちらの510万円の内訳につきましては、蓮花ちゃんを利用いたしました、市、県外のPR活動費としまして80万円、竹内街道の活性化事業といたしまして30万円、それと、けはや座ふるさと劇団事業といたしまして200万円、そのほか25周年記念事業けはやまつり、けはや茶会等としまして200万円、合計510万円となるものでございます。ふるさと劇団と25周年事業につきましては、県の補助事業として採択していただきまして、それぞれ2分の1の補助金をいただいております。

けはや座ふるさと劇団事業につきましては、よしもとクリエイティブ・エージェンシーに委託しまして、相撲を題材としました物語を舞台用に作成し、市民参加の劇団を立ち上げ、相撲館で公演を行いました。団員は広報等で募集しまして、16人集まりまして、平成28年1月24日に公演を行いました。入館者は123名でございました。

相撲館25周年記念につきましては、主な企画としましては、10月10日、11日、12日、相撲館でけはやまつりを復活させて行いました。大相撲の力士による初っ切りや写真の撮影会、名誉館長の河内家菊水丸さんのトークショー、女子尻相撲大会などを行いました。こちらの方は3日間で448人の来場者がございました。それと11月23日にけはや茶会、こちらは93人、それから12月12日にダンボール相撲大会、こちらが40人という結果でございました。

以上でございます。

西井委員長 白石委員。

白石委員 それぞれ副市長、部長並びに課長にご答弁をいただきました。

経営所得安定対策事業について芝課長の方からお答えをいただきましたけれども、実際、目標だった44.5%、これ自身が非常に、奈良県は44.5%も目標にしなきゃならないというような状況にあるという自身が、本当に厳しい厳しいことだなと思うわけであります。私、北陸自動車道を通って、福井から石川、富山、新潟、ずっと走りますけど、やっぱり美田がずっと広がって、ここは減反しているのかと思うような。それはしているんでしょうね、畑なんかもありましたからね、それはその対象になっているんでしょうけども。とても40%以上の減反をしているとは思えないような、そういう状況であります。

もともと奈良県は自給できていない、そういう県でありますし、農業県と言えるところではありませんので、厳しい減反目標を持たされてやってきているわけでありますけども、それでも41.55%、19カ大字が達成しているということですね。これは別に誇れることでも何で

もないんですよね。やはり農業者は、米といえば本当に農業の中心というような作物で、それこそ日本人が米をたらふく食べられるようになったのは、戦後間もないころぐらいの話で、長い長い歴史の中で米が経済の中心になってきたという時代が長く続いたわけで、その米がこういう状況になっています。

そして、経営安定と言いつつ、米の安定した価格を維持するという1つの大きな目標があるわけでありまして、課長からご答弁があったように、JAにおいて1万円そこそこいうことなんですね。この間ずっと水田農業確立対策とかいろいろ名前を変えて、農業振興策の1つとして、地方自治体からしたら唯一の農業振興策やというぐらいのことでね、ソフトなのです、やってきたわけでありましてけれども、結果は、今60キロ当たり高くて1万2,000円とか、そんな状況を言われましたけれども。20年も前の話で恐縮でありますけれども、平成6年のときにはどの程度の価格であったと思われませんか。60キロ当たり2万2,000円だったんですね。本当に半分以下に米価が落ちてきているということになっているんですね。もちろん、日本で自給できる作物といえば米。過剰な米がありますし、またその上にミニマムアクセス米を何十万トン輸入している。さらにTPPにおいて7万トンもこれから受け入れていかなきゃならないというような状況に日本の農業、米が置かれているわけでありまして。

この減反政策というか転作農業というか、それがまさに、私自身はもう破綻していると言わざるを得ないわけで、もともと農業者が本当に生産費を賄って、日本人の食料を100%とは言わないまでも、60%、70%ぐらいになるような施策をしていくべきだと。国民の食料を賄えないということになれば、安保政策にも大きな影響を与えるというふうに私は思うわけでありまして。

そういう意味で、これは国の政策としてやられているわけでありましてけれども、本当に葛城市の独自としての、大阪近郊の町としてどのような農業を振興していくかということは考えていかなきゃならない。常々、新道の駅を活用して新たな農業振興の機会をつくり、やっていくというふうなことが答弁としてすぐに浮かんでくるわけでありまして、やっぱりこの生産者のところ、ここへどれだけお金をつぎ込むか。私はヨーロッパのように農業に対する価値、山村などの景観に対する価値、これを国民そのものが、国、地方自治体が認めて、そこへお金を投資しないと、これは達成できないことなんですね。経済的な原理だけでは、到底、農業は成り立たないし、国民の食料を引き上げることはできない。これは何年連続ですか、40%、エネルギーベースでありますけれども、やっているんじゃないか、3年連続ぐらいですかね。こういう惨たんたる状況にあるというのは、これは先進国では日本ぐらいなんですね。ヨーロッパなんかではそれこそ100%、国民の食料を供給する、そういう国がありますよね。

そういう意味では、本当にこの農業政策というのはいかななものか。地方自治体も含めて、新たな手だて、所得補償とか価格保障。これはアメリカなんかすごいですね。米なんかでも、ベトナムや東南アジアの米に負けないだけの助成金を出して輸出している、こういう状況なんですね。地方自治体としての思いきった農業政策をしていかないと、早晚、後継者が本当にいなくなる。新たなイチゴ農家が今生まれようとしている。これは1つのともしびという

か、ともしびはちょっと寂しいか、希望ということはありますけども。今、私の知り合いの農家自身も、本当に後継者がいない、俺の代で終わりだというふうなところが多いわけがあります。そういう点を原課は自覚していただいて、いろいろ国や県の補助事業、ハード事業を中心に行われている、それに追われているということでは、葛城市の農業はしぼんでいくだけだと言わざるを得ない。しかし、さっきも言いました、葛城市は地勢的に大阪近郊ということで有利な条件があるわけですね。こういう条件を生かした思いきったソフト政策を打ち出していきたい、こういうふうに思います。

それから、有線放送についてであります。副市長の方からご答弁いただきました。発注が12月ぐらいになる。しかし、発注したら、全市対象に、全戸対象にやるわけですから、これは数年かかるというのはわかるわけですね。そういう意味では、これは貴重な情報伝達手段ですから、これまでのように事業者に対しては開発要綱に基づいてきちっとトランペットの設置を求めているし、まだ設置されていないお宅に対しても設置を勧奨していきたい。3月でしたか、予算特別委員会でも、どれほどの設置率なのかということをお聞きしましたが、当麻地域は高いと思うんですけど、新庄地域ではどうなのかということもありましたけども、お答えがなかったというふうに、把握できていなかったわけですね。地震災害、大雨による洪水等の災害が全国で頻発している、こういう状況の中で、そういう貴重な情報伝達手段を普及するという仕事を、メンテナンスだけでは困るということを思います。そういう点でどのような取り組みをされたか。副市長から、これからも宅地開発の事業者に対して、要綱に基づいてきちっとつけてもらうということはわかりました。設置されていないお宅を把握し、設置していただくという取り組みをどうなされるのか。また、先ほど来言っていますけども、数年かかってくるわけですね。その数年の間に設置される方がいるわけで、新庄地域に住んでいればトランペットは無償貸与になりましたけども、工事費は事業者は辛抱してもらって、個々の市民の皆さんのお宅に対する導入線の工事費を今後どのように扱っていくのか、この点も改めてお伺いをしておきたい、このように思います。

それから、観光振興補助金ということで、これにかかわる事業について詳細に課長の方からお答えをいただきました。単にそれぞれの事業に参加した人数だけでこれを評価することはできないと私も思います。そういう事業をやることによって、かかわっていただいた人、参加していただいた人、あるいはチラシなりいろんな伝達媒体を見た人たちが、この葛城市を訪れてみよう、相撲館に行ってみようと、こういう気持ちになったとするならば、それはまた1つ、もっと影響があったのではないかというふうには思います。私が言いたいことは、単発的な事業を継続して事業を進められる、そういう財源の裏づけをもった事業をやっていくということが大事だというふうに思います。今は国の交付金を活用して、事業が盛りだくさんでやられています。しかし、それだけにとらわれては、そこに手間暇をかけてしまったのでは、一過性のもので終わってしまう。地に足のつけた事業を続けられるように努力をしていただきたい、このように思います。

西井委員長 市長。

山下市長 アプローチの仕方というか、ヨーロッパ型、特にイギリス型のお話をされているんだろう

というふうに思いますけども、イギリスでは生産の補助という形で、国の方から生産者に対してお金が支給されるということがありましたけど、ただ、あめとむちではありませんけれども、農地の集約ということが大きなテーマです。サッチャリズムというか、あの時代からかなり個人所有の農地から大規模農場という形に変わっていったというところが、白石委員の話であると思います。

生活の幸せをどこに求めるのかという価値観の違いというのも恐らくあるんだろうというふうに思います。葛城市の農家の場合は兼業農家というのが圧倒的に多くて、こちらにいらっしゃる議員の中でも農業をされている方もたくさんいらっしゃいますし、ほとんどが兼業農家で、水稻が一番手がとられないということで、水稻が多いというふうには思いますけれども、その方々に対して補助を出すというよりも、しっかりと次世代につなげられるようにするためには、もうかる農業というのを考えていかなければならないだろうと思っています。

これは恐らくアプローチの違いだろうと思いますけれども、今、同じ菊でも、葛城市の大輪の菊や二輪菊の農家というのは後継者不足に悩んでいるところでございます。ところが、平群町ではスプレー菊とか、そういう菊農家がたくさん出てきています。それも若手の農家がたくさん出てきております。それは手間暇が大輪の菊よりもかからないということもありますし、しかもそれがもうかる農業というのにつながっているというところもあるわけですね。

我々としては、道の駅を初めとして、農家の方々が農協に出荷するだけ、市場に出荷するだけじゃなくて、自分の生産したものをより高価に扱っていけるような場所を提供していくというような形で指導していったり、また、大阪や東京、そういった市場において、葛城市の農産物をしっかりとPRしていく、取引をしていただけたところをふやすお手伝いをしていくということが、行政ができるお手伝いだろうというふうに思っています。

生産者に対しての補助なりというのは、国や県とお諮りをしながらというか、陳情もしながら、そういう施策については要望等はしていくべきであろうというふうに思いますけれども、葛城市として、農業生産者に対してはそういうアプローチというか後押しをしてまいりたいというふうに考えております。

西井委員長 副市長。

生野副市長 先ほども申しましたように、本年度、防災行政無線を単年度予算で組ませていただいているわけでございます。その中で12月に契約議決をするべく、今進めているわけでございますが、白石委員ご指摘のように5年はかからないと思うんですけども、契約いたしまして、3月議会には繰越しの手續のお願いをしなくてはならない、かように思うわけでございまして、平成29年度中には確実に1万4,000余りの世帯と、外のスピーカーですね、その分につきまして、今、當麻側には4カ所の屋外があるわけでございますが、新庄側につきましては、子機も含めまして何基かという中を、今、各大字、区長さん方と調整を進めておるわけでございますが、先ほど申しましたように、平成29年ということになりますと、これから1年半が、新庄側については、有線放送のない家庭については情報の伝達手段がないということでございます。

先ほども申しましたように、新築物件につきましては、先ほど私は200戸と申し上げましたのは、新庄と當麻を合わせて200戸ですので、約7割が新庄地区かなというふうに思っておるわけでございます。それにつきましては業者の方に周知徹底いたしまして、設置を勧奨するというところでございます。なお、個人の新築についてのご質問もあったわけでございますが、建替え等につきましては、近くまで線も来ておりますので、その分をご利用いただけるというように解釈いたしております。なお、伝達手段がないのは新築のハイツなりワンルームマンションかというように理解もいたしております。新築ハイツにつきましても、お子さんのいる家庭については設置がほとんど行き届いてきているようになっておるわけですが、単身世帯については、朝の6時50分がうるさいとかいうようなこともあって、業者が線を屋内まで張りつけても、個人のご都合でスピーカーまでは設置もされていないというような状況のハイツもあるわけでございますが、防災関係を考えますと、やはり全ての家庭に設置するのが市の責務でございますので、伝達方法につきましては担当課と十分協議いたしまして、旧新庄町時代には、ある箇所、ない付近には屋外にトランペットスピーカーを代用としてつけたこともございますので、そのようになりますと、全て市の方の負担ということでございますので、それは、ない大字につきましては、地元大字と十分協議いたしまして、どの方法が一番いいか、1年半もございますので、今後十分な検討をしてみたいと、かように思います。

以上です。

西井委員長 白石委員。

白石委員 市長並びに副市长の方からご答弁をいただきました。私が言っているのは、ドイツ、フランス型の農業、それを言っているわけであります。そこは言葉を足しておきたいと、このように思います。

いずれにしても、私は日本の国の基幹産業として農業を位置づける。農業は単に国民の食料を供給することだけでなく、日本の津々浦々の町村に田んぼがあり畑があり、そのことによつて地域の景観、日本の景観、環境が守られている。単にそれだけじゃなくて、動植物の生態も守られている、こういう非常に貴重な価値のある産業であります。残念ながら、総務省の方針を見れば、地方創生と言いつつコンパクトシティの方針も大きく打ち出して、周辺の市町村の過疎化というか、そういうものが進んでいくのではないかと、農業や林業などが更に衰退していくのではないかと、そういう危惧をするわけであります。

そこで大事なのは、地方自治体が、どこに住んでいてもそのなりわいが成り立つというか、生産と消費活動をちゃんと保障できる、そういうまちづくりをしていただきたい。農業はそういうことの基本になるものだというふうに考えます。

有線放送のことについては、副市长の方から今後の見通しも含めて詳細にお答えをいただきました。5年とは言わないけれども、やはり時間がかかるんだと。その間は手を緩めずにトランペットの設置を進めていくと。住民への貴重な情報伝達手段として普及を図っていくと、そのような答弁と捉えておきたいというふうに思います。そのためにも、軒下から室内までの配線の工事費に対する助成を思いきってやっつけていけば、更に普及が進むということ

申し上げて、質疑を終わっておきたいと思います。

以上です。

西井委員長 ほかに質疑はございませんでしょうか。

岡本委員。

岡本委員 89ページ、農地費の関係ですけれども、委託料並びに工事請負費、当初予算の倍ほどの補正をされて、金額が大きくなっておるわけなんですけど、農地費の委託料1,097万1,000円、これの工事設計箇所。それから92ページ、団体営、これも大きく補正で増額されておるわけでございます。工事につきましてはこの説明資料に載っているわけですけれども、委託料がないということで、どの場所になっているのか。それと、団体営の中で、負担金の中で、県単土地改良事業団体連合会負担金275万2,000円になるわけですけれども、ここの内容についてお聞きをしていきたいというふうに思います。

西井委員長 芝課長。

芝 農林課長 農林課の芝でございます。

農地費の委託料1,097万1,560円でございますけれども、これは9件でございます。委託箇所が、寺口底樋管応急復旧工事に伴う測量設計業務委託、神山池管理道路改修設計業務委託、南今市水路改修工事に伴う測量設計業務委託、新町水路改修工事に伴う測量設計業務委託、大屋池周辺工事に伴う測量設計業務委託、農業施設改修工事に伴う測量設計業務委託、土地積更正登記業務委託、それと山麓ウォークに関する後方支援業務委託、山麓地域振興に係る検討支援業務委託、以上9件でございます。

続きまして、団体営土地改良事業費委託料1,404万8,600円でございますが、これは7件ございまして、的場池改修工事に伴う測量設計業務委託、平岡新池改修工事に伴う測量設計業務委託、ため池一斉点検業務委託、耐震性調査業務委託、新村水路改修工事に伴う測量設計業務委託、竹内水路改修工事に伴う測量設計業務委託、それと木戸水路改修工事に伴う測量設計業務委託、以上7件でございます。

それと、県土地改良事業団体連合会負担金でございますけれども、これは土地改良施設維持管理適正化事業に伴います負担金及び特別賦課金でございます。

以上でございます。

西井委員長 岡本委員。

岡本委員 農地費については9件ということですね。山麓ウォークの委託金もここに入っているということですね。わかりました。団体営は7件ということですね。県単の土地改良事業団体連合会、この場所はどここの分の負担金になっているのかだけ、もう一遍教えていただきたいと、思います。

西井委員長 芝課長。

芝 農林課長 土地改良施設維持管理適正化事業でございますけれども、毎年毎年計上して、5カ年事業として積み立てをしまして計上させてもらっているものでございます。場所としましては、當麻水路、南花内水路、瓦堂池でございます。

以上でございます。

西井委員長 ほかに質疑はございませんでしょうか。

白石委員。

白石委員 土木費の方に入ってまいりたい、このように思います。

まず、国鉄・坊城線整備事業についてであります。本年度は支出済み額が6,550万2,746円。当初予算額は1億4,092万3,000円でありましたけれども、実際に執行されたものは半分以下ということであります。工事費については当初200万円、少額でありますけれども、結局執行されず、不用額になっているわけであります。公有財産の購入費も2,000万円、計画をしておりましたけれども、執行額は700万円足らずであります。まず、執行された中身についてお聞きをしておきたい、このように思います。

次に、地域活性化事業費についてお伺いをするわけでありますけれども、この執行されたことではなくて、一般質問で土谷部長がお答えになっていた内容について、私は更に正確にどうであったかということをお伺いしておきたい、このように思います。

まず、道の駅という事業は、新市の建設計画にはありませんでしたし、その後、議会がまちづくり特別委員会を平成17年11月10日、第1回の臨時会において設置いたしましたけれども、そのまちづくり特別委員会が尺土駅前の整備とかまちづくり交付金事業、街路事業等々を調査事項として議論してきた経過の中にも、道の駅を議題として報告を受け、議論した経過はありません。まちづくり特別委員会で決めたのは、山麓地域整備基本計画をつくり、決定したということであります。この山麓地域整備基本計画というのは、この中には地域活性化事業というのはあったんですよ。しかし、この地域活性化事業、地場産業振興ゾーン、そしてクラインガルテンと花の里、さらにソバの花咲く里でした。これが地域活性化事業で10億円ですね。そして、今、當麻温泉があるところは健康と休養の里ということで、多分7億円ぐらいであったのかなど。これは散策道とかそういうものを含めてのことだったかなど記憶しております。

新道の駅事業は、本当になかったんですね。この山麓地域整備基本計画で決められたことが、その後、平成18年9月29日、葛城市総合計画を議会が議決しているわけでありますけれども、この中には山麓地域整備基本計画の内容、それは先ほど言いましたけれども、地場産業振興ゾーン、クラインガルテンと花の里、そしてソバの花咲く里を整備しますと、こういうものを取り入れて決定されているんですね。さらにその後、都市計画マスタープランが総合計画に基づいてつくられたわけであります。これらの総合計画、都市計画マスタープランには、新道の駅計画などというのは1つもなかったわけであります。そうじゃないでしょうか。この辺、土谷部長に確認しておきたい。私はここにちゃんと資料を持っていますけれども、そういうことではなかったんですか。

それから、106ページ、吸収源対策公園緑地事業費についてお伺いいたします。平成27年度において整備された事業について、あるいは設計委託等において計画された計画についてお伺いすることと、これは毎回のことでありますけれども、忍海の歴史博物館の多目的広場、そして市役所北側の多目的広場、これについては事業着手の見通しがどうなっているか、この点お伺いをしておきたいと思います。

西井委員長 河合建設課長。

河合建設課長 建設課の河合でございます。ただいまの白石委員のご質問にお答えしたいと思います。

国鉄・坊城線の工事請負費ゼロ円ということで、これは執行せずということでございます。用地買収を行ってから、できた箇所を工事するというところで工事費を組んでおいたんですけども、用地買収が工事するような範囲までできなかったために、工事費はゼロということになってございます。

続きまして、公有財産購入費ということで、これにつきましては、JRの架道橋の東西の土地3筆、1名でございます。698万9,582円となっております。

以上でございます。

西井委員長 土谷都市整備部長。

土谷都市整備部長 都市整備部の土谷でございます。よろしく申し上げます。ただいまの白石委員からのご質問についてお答えさせていただきます。

一般質問の中で道の駅の計画の概要についてご説明させていただいた内容についてのご質問ということですが、新市建設計画と都市計画マスタープランの中で地場産業振興ゾーンとか地域活性化施設などの文言についてはあったと思います。ただし、それについては道の駅というような記載はなかったというふうに認識しております。ただし、私がお説明申し上げましたのは、そういった地域、まちづくりをしていくような施設をつくるということに対しまして、その施策手法の1つとして道の駅というものを選択したというふうなご説明をさせていただいたと認識しております。なぜ道の駅という制度を利用したかということにつきましては、より有利な交付金を獲得するために、そういったものを採用したというふうに認識しております。

以上です。

西井委員長 木村理事。

木村都市整備部理事兼都市計画課長 都市整備部の木村でございます。よろしく申し上げます。

ただいま白石委員の吸収源対策公園緑地事業に対する平成27年度の成果ということでございますが、場所につきましては、太田・寺口地区と中戸地区の2カ所につきまして、それぞれ委託料、工事請負費、公有財産購入費、補償等を執行させていただきました。

それと、忍海と市役所北側地区の計画につきましては、現在まだ具体的に計画等は決まっておらないのが現状でございます。

以上でございます。

西井委員長 白石委員。

白石委員 それぞれ課長並びに部長から、あるいは理事からもご答弁をいただきました。

国鉄・坊城線については、用地取得ができなかったがために、この200万円、これは何の工事でしょうか、それはまた教えてください。できなかったということでもありますけれども、今、架道橋の事業が発注はされているけれども、着工できないという状況になっていて、これは早晩着工できるということでもありますけれども、それこそ架道橋から大和高田の境界のところの道路の状況というのは、これは市道と言えるのかというふうな惨たんたる状況になっ

ている。道路管理者として、国鉄・坊城線をやる予定であるからといって、そのままにしておくというのは、私はこれは本当に管理者としての責任を果たされていない。あの道路を見ていただきたいですよ。私は毎日通るんです。笛堂の皆さんからいつも言われます。車は四輪ですから、がたがたすればそれで済むんですけども、バイクとか自転車ですね、大変です。そして雨なんか降ったら水たまりがいっぱいできて、それこそ歩行者がいたら、車では走れない。こんな状況なんですね。市民の皆さんから、下水道管通しますねんといって道路を掘った、今度はガス管や水道管やといって、何回やってるねんと怒られることがありますけれどもね。今の国鉄・坊城線の現状というのは、これは行政として、原課として認識されているのか。誰かから苦情が来たからといって、その穴埋めの袋を持って対応する、それだけでは済まない、そんな状況ですよ。ご認識されていますか。この200万円でちょっとでもどこかよくなるのかなと思っていたら、その200万円もなしやというから、私はどうなってるのか。路肩なんかもう崩れてますやん。ご承知ですか。それはまたお答えいただきたい、このように思います。

これはそういうことだけではなくて、他の委員も、架道橋が着工してから、できてからということではなくて、この道路の整備を早く進めてほしいと言ったことも私も知っていますけれども、私はそれよりも前に、事故が起こらないように、道路管理者としての責任をきちっと果たしていただきたい、このように思うんですね。お答えをいただきたいというふうに思います。

それから、地域活性化事業、新道の駅事業ですね。事業手法としてということであります。これは矢間都市整備部長の時代からそういう答弁がずっとありました。議会が平成17年から平成21年ぐらいまでですか、平成21年に入る前、平成20年1月、2月ぐらいまで議論をして、山麓地域整備基本計画をつくったんですね。具体的な事業手法として、地場産業振興ゾーンの中にはこういう施設をつくります、寺口の地域にはクラインガルテンと花の里をします、平岡にはソバの花咲く里、あの水車を活用してそば道場みたいなのもつくって、地域の皆さん、それに参加して、訪れた方々と交流していこうと、こういう計画が、そのまま総合計画、都市計画マスタープランに書かれているんです。そうでしょう。それが土谷部長がご答弁されたように、平成21年7月20日に第1回の検討委員会が開かれて、ここが初めて道の駅についてご議論をされたということなんですね。並行して市民ワーキング会議が立ち上げられて、事業費18億円、事業面積3万3,000平方メートルですね。設置場所についても5カ所から候補地をあの場所を選んでいただいたと、こういうことなんですね。

だから、そういうことをきちっと執行者は認識をしておいていただかないと、市民の皆さんに誤解を与えるわけでありまして。ここは私ははっきりしておかなきゃならないと思います。道の駅が出てきたのはいつのことかと言いますと、私はまちづくり特別委員会の委員として出席して、当時の部長からご報告を受けたのは、平成18年11月20日のまちづくり特別委員会に、当時の部長から商工会案というものが報告されたんですね。これはこの場所でもお話をしていると思いますけれども、商工会から示された図面も含めて紹介されました。部長は、商工会の案では4階建ての商工会議所の建物、ビジネスホテル的な10階建てホテル棟、そし

て展望レストラン、平屋で150席ほどのセレモニーホール、農産物販売所、この次に道の駅、レストランを含めた販売所などということでご報告をいただきました。ところが、どのような財源で対応するのか、こういう説明はなく、合併特例債を活用して行政主導で実現がなるようにとの思いが強く、現在のところ、考え方なり事業に、行政のやる事業と考え方に大きな差があるということで、これはいわばご報告をしていただいたということだけで終わっているんですね。これが平成18年11月20日、初めて道の駅が出た話であります。その後、ちゃんと山麓地域整備基本計画がつくられているんですね。整備計画は平成18年6月9日です。商工会の案が出る前に、基本的に17億円の範囲で整備事業をしていくとの説明であったと。これらのことについても、地場産業振興ゾーン、クラインガルテンと花の里、ソバの花咲く里については、これはまちづくり交付金事業でやりますと、こういうことの説明をされ、それを委員会では了承してきたのであります。

だから、こういう経過を抜かして、パワーポイントまで使って市民の前で説明されると、非常に誤解を与えるわけですね。その点ははっきり申し上げておきたい、このように思います。

吸収源の問題であります。この太田・寺口、中戸地区ですね、これらの用地取得に当たって、これは全額公費で賄われているのかどうか、財源の問題としてお伺いしておきたいと思います。それから、忍海、柿本の多目的広場の事業の実施については、まだ見通しを持っていない、決まっていないということでもありますけれども、これは吸収源対策公園緑地の整備事業でやるのかやらないのか、この点、確認をしておきたいと思います。

西井委員長 暫時休憩いたします。

休 憩 午後2時55分

再 開 午後3時10分

西井委員長 休憩前に引き続きまして、会議を行います。

生野副市長。

生野副市長 まず最初に、国鉄・坊城線に関して申し述べたいと思います。この分につきましては、皆様方に大変いろいろとご心労をおかけいたしておりました架道橋の工事につきましても、先ほど来、担当が申しましたように、架道橋に関する用地購入を行ったわけでございまして、この秋から架道橋の工事に着手いたすということでございます。ご指摘の道路の状況が大変悪いというのは、私も理解をしておるわけでございまして、今年度予算も計上させていただいておりますので、早い時期に工事のできるのところから工事に着手してまいりたいと、かように思うわけでございます。そして、用地購入に関しましても、一部、用地の境界等でもめているところもあるわけでございます。一日も早く解決いたしまして、用地交渉を行う予定をいたしております。

次に、地域活性化事業についてでございますが、白石委員のご質問の中で、私自身、合併から都市計画を担当してきた身として、頭の中を整理しとったわけでございますが、この中で以前も申し上げたと思うんですけども、旧當麻町の都市計画マスタープランは平成17年3月、旧新庄町につきましては平成18年3月が有効期限であったわけでございまして、都市計

画マスタープランができないと、都市計画事業には着手できないという県の指導もございました。都市計画マスタープランを策定するまでには総合計画の議決も必要ということで、この山麓地域整備基本計画を、都市計画マスタープランが策定できるまでの基本計画として、平成17年にまちづくり特別委員会の委員の皆様方にお示しをさせていただいたということでございまして。なお、議決というのはもらっておらないわけございまして、了承を得たということでございます。そしてその後、平成18年9月には総合計画を作成いたしまして、これにつきましては、法に基づきまして議会の議決を得たわけございまして。そしてその後、平成19年3月には都市計画マスタープランを策定いたしまして、ようやく葛城市の都市計画の事業が進むべく基本計画ができたというわけございまして。先ほど来申されていますように、山麓地域の整備基本計画には地場産業振興ゾーンなりクライנגルテンなり等々の計画を上げておったわけございまして。そしてその後、先ほど白石委員おっしゃいました平成18年11月20日に商工会が示されました計画も、私もその当時見ておったわけございまして、その後に都市計画マスタープランを策定した中で、今おっしゃっておられます地域活性事業の位置につきましては、ファームリゾートエリア、南阪奈道路葛城インター付近においては地場産業振興の拠点となる地場産業拠点施設の整備に取り組みますということで、先ほど来、部長が申しましたように、このエリアに関しましては事業費等々いろんな面もあるわけございまして、道の駅の手法をもちまして、地域振興と道路情報等々、今現在、完成に向けて鋭意事業を進めているわけございまして。決して場所的にも事業的にも全く計画になかったというわけじゃなくして、都市計画マスタープランでも、先ほど申しましたように、地場産業の拠点施設ということで整備を行ってきたわけございまして。

そして、3点目の吸収源の公園につきましては、寺口・太田地区につきましては、全額公費負担かというご質問であったかと思っております。これにつきましては全額公費負担、国の補助金、用地につきましては3分の1、施設につきましては2分の1の補助を受けつつ、全額公費負担で行っております。なお、他の吸収源の公園につきましても全額公費負担で購入させていただいておるということを申し添えたいと思っております。

そして、忍海地区と柿本の公園についてのご質問もあったかと思っております。委員もご承知のように、この忍海と柿本につきましては、緑化重点地区の整備の中で公園事業を行うべく、そのときは新村、薑、北道穂の3園プラス、この忍海、柿本の公園が5カ所として緑化重点地区の公園整備を行うべく計画をいたしておったわけございまして、何分、忍海と柿本については緑化重点地区では事業ができなかったということで、その後、手法が変わりまして、今進めております吸収源の対策で行っておるわけございまして、本計画にもこの忍海地区と柿本は現段階は入っておるわけございまして、地元等々の協議の中で、まだ事業に着手していないというのが実情でございます。忍海につきましては市の用地でもありますし、柿本につきましては土地開発公社で以前から購入いたしまして、事業化に結びつくべく用地として購入いたしておりますので、柿本につきましても、事業化に向けて、今、鋭意努力をいたしておるといような状況でございます。

以上、簡単でございますが、説明を終わらせていただきます。

西井委員長 白石委員。

白石委員 まず、国鉄・坊城線の件であります。平成28年度の予算においては道路整備も予算化されていると、こういうことでもありますけれども、それはそれとして、私は進めていただきたいと思っておりますけれども、私はそこまで言っているわけじゃなくて、現状ある道路の舗装状況、それを早急に改修していただきたい、こういうことなんですね。それとあわせて、平成28年度の予算において、当初の計画どおり事業としてこの計画区域を計画的に進めていただくということをしていただければいいと。そこから外れちゃったら、全部そのままというのでは困るわけですね。全体として見ていただいて、補修するところはきちっと補修していただきたい。そして平成28年度の予算で組まれた計画区域は、それはそれできちっと進めていただくということだと思います。

笛堂の方々、北花内の方々含めて、国道の方へ出ていくだけではありません。葛城川の左岸道路の方へ多くの方があちらを使います。毎日のことですから、私どもに苦情が寄せられるわけありますので、国鉄・坊城線の進捗云々にかかわらず、整備をしていただきたい、補修をしていただきたいということを述べておきたいと思っております。

道の駅事業についてであります。副市長は当初からこの事業にかかわっているから、お詳しいというふうに思いますが、平成18年10月に策定した葛城市総合計画の55ページに、その重点事業として花と文化財のエリア、健康と休養の里、そしてファームリゾートエリア、地場産業拠点施設整備、クライנגルテンと花の里整備、ソバの花咲く里整備、新葛城の道（散策路）の整備、こういうふうに明記されておりますし、平成19年3月に策定された都市計画マスタープランの39ページでありますけれども、重点地区の整備方針の中で3番目の山麓地域の整備ということで、その1で、花と文化財のエリアで農業施設との連携を図りながら、農林業体験や自然・歴史体験等による市民や来訪者との交流のための拠点として、健康と休養の里の整備を図ります。これは當麻温泉の場所ですね。ファームリゾートエリア、これが先ほど副市長が述べられた、南阪奈道路葛城インター付近において地域産業振興の拠点施設となる地場産業振興拠点施設の整備に取り組みますと、こういうことなんですね。そして、寺口における、あるいは葛城山麓公園東側においてソバの花咲く里、こういうふうになっているんですね。

ですから、山麓地域整備基本計画をつくり、それを具体的な事業手法も含めて議論してきた委員会の中では、この拠点施設として道の駅をつくるなんていうことは一言も出てきていない。それが出たのは、山下市長がご当選され、市長になってからつくられた検討委員会で初めて出てきたことであるんですね。まちづくり特別委員会では道の駅について議論されたことなんてありません。商工会案として報告されたことはあります。そういうことなんです。そのことをしっかりとここで、それぞれの総合計画、都市計画マスタープランを抜粋してきましたけれども、そういうことでもありますし、私は山麓地域整備基本計画をつくったまちづくり特別委員会の会議録を全部見てまいりました。それに基づいて、きょうお話をしているわけあります。

さらに、吸収源対策公園緑地整備事業についてであります。太田、中戸、道の駅周辺の吸

収源対策公園緑地整備事業、さらに中戸大字、あるいは今在家はもうできていますから、林堂、それから西室、これらについても全部、全額、財源としては公費でやるんだということでもあります。これは当然のことなんですけども、これは今の時点になって理事者がそう言っているわけで、この収源対策公園緑地整備事業が初めて議会に提案され、予算特別委員会で議論されたときには、そんな話ではなかったんですよ、全額公費でやるなんてことはなかった。葛城市の土地取得に関する条例に基づいて、用地については補助金を除いた額の2分の1を地元からご負担いただきますと、はっきり答弁しているんですね。これは何ですか。これは収源対策公園緑地整備事業というのは調整区域ではできない。ですから、そういうできないところの地域との公平を保つためにご負担をいただくんだと。また、先ほど言いました、葛城市の公共用地を確保するための条例をつくりました。この趣旨に従ってご負担をいただくんですと、当時の副市長ははっきり明言しているんですね。先ほど私の言った、その前の前段は、今の副市長が言っているわけです。このようになっていたんです。今は全額、公費負担ですと、途中でなりましたよ。それはそうでしょう。割り当てる的な寄附金というのは、地方財政法で禁止されているじゃないですか。そこで寄附金の取扱規程に基づいて、進んで喜んで納めていただく寄附金として収納しますということになったんじゃないですか。最初の予算書を見たら、一般寄附金の中にちゃんと1,000万円、1,500万円のお金が入っていたじゃないですか。今は入っていないです、最初からね、いただいてから入れると、こういうことになっています。そういう予算措置、当初の予算特別委員会で言われたとおりに予算措置もされていた。途中から気づいたんでしょうけども、当初からの寄附金の歳入予定はやめましたよね、確かに。しかし、現実には、疋田1,000万円、木戸は1,500万円、そして今在家200万円、ここは月賦で毎年40万円、5回で納めるというんですね。本当に涙ぐましい。そうしてでもつくってほしいというのが私はよくわかるんです。しかし、国の補助金を受けてやる事業については、副市長が言っているように、やはり用地の取得費についても全額、公費で負担をし、地元からの負担を求めるといのは基本的にやめるべきではないか。地方財政法の趣旨、目的ののっとなってやるべきだということを強く求めておきたい、このように思います。

以上です。

西井委員長 ほかに質疑はございませんか。

副委員長。

増田副委員長 白石委員と若干関連いたしますので、先に失礼いたします。先ほど農業振興というところで生産調整、いろんな過去の事例を挙げておっしゃっていただいたんですけど、私も農業振興に関して若干お聞きしたいと思います。

先ほど44%の非常に高い転作率というお話がございました。これは私が聞き及ぶところ、当初、生産調整が始まった当時、奈良県にはイチゴ、葛城市もそうでございますけども、当時はイチゴ、野菜等が非常に盛んでございました。生産調整する前から、米以外のいろんな作物を水田でつくっておられたという実績があった。その実績をベースに生産調整に入ったと。米ばかりつくっている地域、特に北陸とかそういう地域にとっては、ほかのものはつく

れん、米しかつくれなかったというベースからの転作率をスタートさせたというのが、奈良県は非常に転作率が高いと。その当時の実績からのスタートということというふうに伺っております。ところが、いろんな時代の変遷に伴って、都市近郊農業が衰退してきたと。要するに、地方の大型の農業産地が幅をきかせて、ロットの大きいもの、スーパーの流通に伴って、大きな塊の農産物やないと市場では競り負けるよと、こういうふうなことで、都市近郊の小口の農家にとっては非常に不利な市場流通になってきたと。それが奈良県の農業の衰退の大きな原因なんだと、こういうふうに解釈を私なりにしております。

そんな中で、先ほどのご質問にもあったように、説明にございましたように葛城市、3,300ヘクタールのうちの800ヘクタール近い農地というもの、農業資源が存在しておると。これは市の主要な産業であると、この認識は市長も十分お持ちやというふうに解釈しておるわけですか。どういう手法で農業振興を図るんだと、こういう先ほどからのお問い合わせでございまして、私も一般質問で何回もそのことについてはお尋ねもさせていただきました。私は先ほど言いましたように、どんどんどん市場から追い出されて、零細な農家が収益性が下がって、もうからなくなって、息子には農業を継がせなくなったと、これが40年、50年かかって衰退してきた大きな理由なんです。

そういう衰退してきた、先ほどあった兼業農家主体の産地をどうやって支えてあげるのかと。プロの農家、ヨーロッパ、フランス農業ですね、衰退していったよと、衰退して行って、40年前の農家の3分の1に減ったよと。ところが、残った3分の1の農家が5倍の経営規模に拡大して、自給率90%だったものを120%に上げたよと。農業国にフランスはなったよと。そうやって大型化を目指す支援をとるのか、それともこの地域に合った規模の、兼業農家でもいいでしょう、それからじいちゃんばあちゃん農業でもいいでしょう。そういう農業者に対する支援が対象としては最も多くなると思うんですね。その支援策としては、先ほど言ったように、市場から追い出された、買ってもらえなくなった農産物を買ってもらうような仕組みを仕掛けるというふうに私は解釈しているんです、それが一番有効であるよと。それが道の駅なのかなと私は思うんですけども。

先日、道の駅の出荷登録者の人数を見ましても、400人とかそういった数字の状況です。対象となる農家が幾らあるのか。その方々、要するに今後そういうセカンドビジネスとして農業をしても、それなりに成り立つことをやっているんだということを周知する相手をもう少し明確にして、そこに推進なり、そういう目的でやっているねんということが正しく伝わらんと、道の駅の効果というものがせっかく、農業振興の1丁目1番地やと思います、販売促進についてはね。それをもう少し細かく営業といいますか、訴える、そういう働きかけが行政としても必要じゃないかなと。これは株式会社に委託したから云々じゃないと思うんですね。大きな投資をする目的として、そういうことなんだよと。その辺のところをもうちよっとしっかりと前向きに動いていただきたい。そういう市長の思いであらうかと思えますし、道の駅の効果というのはそういうふうにあられるんじゃないかなと私も思いますので、なおさら、そのところの理解者が400名じゃ少ないよと、もう少し欲しいという思いをしております。

それから、93ページですけども、森林についても、先ほど申し上げました3,300ヘクタールのうちの3分の1に近い数字が山であるということは皆さんご承知かと思います。農業とほぼ匹敵する面積であったり、杉であったりヒノキであったり、非常に質のいい木が育っておるといふうに聞いております。ただ、ここのところにございますように、この元気な森林づくり推進事業委託料がどのようなものか教えていただきたいんですけども、なら枯れとか、森林の状態、西山の木の状態も余り芳しくないとか、それから、成木になっておるにもかかわらず、商品として出荷するアクセスというんですか、道路というんですか、手法というんですか、切り出しが非常にコスト的にかかるとか、そういう問題も含めても、商品をきちっとしてください。売れるか売れないか、その辺のところは私はわからないんですが、そういう問題もございますけれども、その辺のところの今後の森林に対する取り組みについてもお聞かせ願いたいと思います。

それから、107ページでございます。吸収源対策の工事請負でございますけども、先ほど説明をお聞きしましたら、過去にもいろいろと取り組んでいただいて、柿本、忍海、各大字が、きょうまで取り組まれてきた大字が相当数、10大字ぐらいですか、その実態をお聞かせ願いたいと思います。といいますのは、この事業が大字にとって、こういう手法を使って集落内に公園を誘致したいと。ところが、お家事情でいろいろと今はできない、そういう大字もまだエントリーされていないところで複数あるのかなというふうに思います。心配なのは、私が聞きたいのは、先は読めんかもわかりませんが、この事業がいつまで続くのかなという心配ですね。エントリー、それなら各希望大字に早めに手を挙げてもらうて、事業の継続可能な見通しが立てば、そういう周知もあってもしかるべきかなと、こういうふうにも思いますので、3点、よろしく願いいたします。

西井委員長 池原部長。

池原産業観光部長 産業観光部の池原でございます。よろしく願いいたします。

ただいまの増田副委員長からのご質問にお答えさせていただきます。

まず、初めに農業についてでございます。現在、葛城市の対象となる、経営安定対策事業に伴います農家数ですから農地の所有者数ですけども、2,016件ございます。そのうち中ので現在、おっしゃっていましたが、道の駅については約400件の農家の方が上げていただいておりますけれども、この2,000件の農家につきましても、農地の所有者が2,000件であって、現在の耕作者数自体は少なくなります。その中で400件、それにつきましても、道の駅に対しまして、販売、今までのように市場に出している方が、だんだんロット数が小さくなってきている、大口の農家数も減ってきている中で、そういったマネージメント、マーケット自体をどのように確保していくかというのが一番重要な課題であり、今この11月にオープンします道の駅かつらぎに農産物をいろいろ販売していただく。一般質問でもお答えさせていただきましたように、約100品目の農産物が出るということになります中で、そういったもの自体を今の兼業農家の方も、ほかの兼業農家の方にもいろいろつくっていただいて、啓発を図っていくというので、啓発推進につきましても、支部長会等で当課としましても啓発、普及を図って、農地の利用自体をさせていただくように働きかけをさせていただいて

るところであります。

それと森林の関係でございます。森林につきまして、奈良の元気な森林づくり推進事業に関してでございます。この事業につきましては4つの事業があるんですけども、施業放置林解消推進活動業務委託ということで25万7,000円の事業費を執行させていただいております。この事業は、森林の所有者に対しまして、森林整備に活用できる制度の紹介や森林の公益的機能についての普及啓発を実施するものであります。また、施業放置林整備事業についてでございます。この事業は、平成27年度につきましては312万6,600円の事業費として執行させていただきました。寺口・太田地区におきまして8.12ヘクタールの間伐を行い、昨今の集中豪雨等による土砂災害から、未然に防止することを目的とさせていただいております。

次に、森林とのふれあい推進事業であります。この事業は1,302万8,040円の事業でございます。この事業につきましては、笛吹神社南側の荒廃した山を伐採し、遊歩道を整備して、展望を良好にいたし、環境づくりに寄与しているものでございます。

次に、獣害に強い里山づくり事業についてでございます。この事業は191万7,000円の事業執行をさせていただきました。笛吹、山田地区におきまして0.59ヘクタールの竹林伐採を、下草刈りとともに行いました。里山地域のイノシシ等の餌場や隠れ家になるような里山林との緩衝帯を設けることによりまして、獣害の被害を低減することを目的といたしております。

今後の葛城市の山の考え方、方向性でございます。現在、葛城市の山につきましては、環境林ということの捉え方をさせていただいております。ですから、山そのものは水防、治山等、いろいろな目的があるんですけども、なりわいとしてする山じゃなくて、環境として山を保全するという形の目的を持って、葛城市の山を保全させていただく方向を考えております。

以上でございます。

西井委員長 木村理事。

木村都市整備部理事兼都市計画課長 都市整備部、木村でございます。

吸収源対策の公園の事業の実施の大字でございますが、8地区ございまして、兵家、疋田、木戸、今在家、林堂、寺口・太田、中戸、西室地区の8地区でございます。現在の今申し上げました8地区につきましては、平成28年度までの事業計画の中で事業を進めております。今後、変更等、また新たに要望等がございましたら、5年間の事業延伸が可能ということで、県と協議をいたしております。

以上でございます。

西井委員長 副委員長。

増田副委員長 ありがとうございます。池原部長から農家の実態と伺いますか、2,000戸余りの農家がおられるというお話でございますけれども。

例えて言ったら、私が10年ぐらい前にミカンとスダチを植えました。皆さん方も、葛城市でミカンを植えて食えるのかと、ミカンは和歌山でしょうと、そういうイメージをお持ちやと思います。スダチといたら徳島でしょうというイメージをお持ちやと思うんですけど。私はスダチをまほろばキッチンに出荷しております。本来、皆さん方がお考えのように、こ

んなもんは一生産者の道楽の1つでしょうというイメージやったのが、少し手を入れてそれなりに指導を受けたら立派な商品になって、それを換金することができるというのも、農地をお持ちの方はすぐそこにビジネスチャンスとしてあるんです。ただ、そういうアドバイスをもらっていないから、あんな柿みたいなものは100年前にうちのおじいさんが植えたやつやとお思いでしょうが、あれをお化粧することによって、手直しすることによって、それがちゃんとお金に変わるんだよということの指導がないと、ただ、鳥がつついて食べてしまうだけになってしまいます。そういうことになる。ミカンもそうです。ミカンも私つくって、過去にはここ7年間、あんな酸っぱいミカン、皮がごつくて、やっぱり地元のミカンは商品にならへんというふうにずっと思っていました。なりっ放しでございました。ところが、いろんな本を読んだり指導を受けたりして、実はミカンというのはでかいやつがだめなんだという指導を受けました。2,000個できたミカンのうちの3分の1を捨ててしまって、残りのそこから下のミカンをむくと、和歌山のミカンよりおいしいと。まほろばキッチンであつという間に売れてしまうと。そういうふうにならんと指導を受けて商品化するということがプラスアルファして、自分の持っている農業資源をちゃんとセカンドビジネスとして可能にするというようなことも今後はやっていかんと。なかなか今、一度やめた農家が、やったことのない、売ったことのない農家から見ると、私の手には届かんとか、人ごとやというふうな多くの農家がおられるというふうに思います。そういうふうなチャンスをいただいた市と、大きな投資をしていただいたので、これはちゃんと活用していただかないと、何のために立派な施設をつくったのかわからないという心配がございます。その辺のところもいろんな機会を通じて農家に啓発していただきたい。

先ほど、支部長にとかいうふうなお話でございましたけども、これは末端農家につなげるための手法としては、支部長以外の方法も検討していただかんと、なかなか伝わらんのかなと、ちょっと詰めが甘いんじゃないかなと、そういうふうな感じがいたします。

それから、林業についてでございますけど、非常に残念な、なりわいとしての林業じゃないと、景観、環境の1つやというふうなお話でございましたけども、この資源も、大塔とかの道の駅に行きますと、必ず木材の加工品とか、間伐材を使ったいろんな工芸品とかということもやられています。私は先ほど、間伐をされて環境整備をされたというふうなこともお伺いしましたけども、道の駅での商品としては、間伐材を利用した椅子であったり、木工教室とか、そういう山としての、山が近くにあるということも含めて、森林組合等に何らかの提案ができないのか、こういうことを感じました。

それから、吸収源対策事業、確認ですけども、これから5年ぐらいは続くであろうということでもいいんですね。こういうことをやるということ周知する相手としては区長さんですか。どうなんでしょう、そこのところをお聞きしたい。というのは、多分、区長とかが地元で吸収源対策事業による公園をつくるかを大字内でいろいろ検討される一番キーマンになるのかと思います。そういう場所での事業の説明なり内容なりをやられたことがあるのか、やることは可能なのか、その辺のところもお聞かせください。

西井委員長 市長。

山下市長 確かに副委員長おっしゃるように、支部長を通じてだけじゃなくて、もっといろんな方法で、もうかる農業というか、いろんな方法を考えていくべきやろうと思います。ただ、いろんなご意見がある中で、皆さん様子を見ておられるというところもあろうかと思えますけれども、回り始めたら、僕らも出したいというふうにおっしゃっていただけたところが多いのかなとも思いますし、太田とか、新村も、コンニャクをつくって売りたいねんというて。初めはぶにゆぶにゆで、えっと思っていたんやけど、だんだん商品として生かせるようにすごく工夫をされて、これを売り出したいねんと、一生懸命その地域の人らが中心になって頑張っておられる地域もあります。そういう人たちが、葛城市の農業というのは少量多品種、高付加価値というのを考えていかないと、大量生産というのはこの面積ですし、無理だろうというふうに思いますが、いかに少量で多品種で高付加価値というのを出していか。イチゴなんていうのはその最たるものだろうと思えますけれども、葛城市内で若い人がやっている色の白いイチゴをつくるということで、大阪や東京の市場にばんと出ていっておられるところもありますし、南新町のイチゴ農家、脱サラでやられて、それが有名な東京の千疋屋に直接イチゴを卸しておられるというところもあります。それでなりわいにしてやっぺいこうと思うと、先ほど副委員長がおっしゃったように、全部とれた中でも、出荷できるものできないものというのをきちっと仕分けをして、向こうの目にとりか、消費者の目にかなうものをどうやって届けていくんやという指導も受けながらやっぺいかれるのが大事だろうというふうに思えます。

いろんな道の駅の議論の中で、葛城市内のものを何%にするねんとかという話があったけれども、きょうも大和郡山のイオンモールがリニューアルオープンしました。県内初出店が10店舗入ったとか書いていましたけれども、フラッグショップ、旗艦店というのが要るわけですね。みんなが集まってくるとか、行きたいと思う目線、誰の目線で物をつくって物を買っていくのかということ、地域の人の目線だけじゃなくて、買いたいという消費者の目線をどうやって持っていかということがすごく大事だと思います。葛城市のもので、買ってくださいといたって、葛城市のことを知らない人にとってはどれだけの価値があるかわからないわけですね。それを、淡路島の魚がありますよとか、ここでは奈良県内でとれたこんな桃もありますとか、柿もありますとかといって置くことによって、そのお客さんが葛城市内のものも買っていただけたという波及効果というのがあるわけですから、人の目を引くもの。本当は葛城市のブランドというものを確立していければいいんですけども、時間がかかるものですから、まずはそういう名の通ったところのお力をかりながら、葛城市のブランド、付加価値というのを高めていくように努力をしていくということをやっぺいりたい、そのための指導ですね。これは県の農業の普及所と一緒に努力をしてまいりたいなというふうに思えます。

それと、森林ですけども、これは非常に難しいお話だと思います。葛城市のというか、葛城山とかの成り立ちで言うと、同じ葛城山でも奈良県側と大阪側では、角度が全然違う。急峻なところに奈良県側というか葛城市側はあるわけで、お隣の大阪側、太子町であつたりとかはなだらかで、非常に手入れのしやすい山という形になっておりますから、近畿でも有数

の山林に育て上げられた。中に林道も通しながら、車も通れるような道をつくってということが出来ますけれども、葛城市の山は急峻過ぎてというところもありますし、何よりも副委員長ご存じのとおり、地権者が600人いらっしゃる。これは他に例を見ないほど細かい細かい所有者の集まりであるというところがございます。申しわけございません、地籍調査が全て終わっていないというところもありまして、隣接地との境界の確定ができていないというところで、手入れがしにくいというところもあるわけでございます。こういった問題を解決するために、岡山県の真庭市では、ICTの関係でドローンで空中から航空写真を撮って、山林の手入れをどうするかということをしてしておりますので、それを私の方から森林組合にご紹介をさせていただいて、視察も行かれたようでございますけれども、いろんな手を使って、手をかけずに森林の保全を図れる、経費を浮かせる方法というか、お金をかけないで境界を確定しながら、どうやって山の手入れをしていくのかということを考える方法も、こちらと一緒に考えてまいりたいというふうに思っています。

それと、公園のことにつきましては、5年間、今後この事業手法でいけるというふうに聞いておりますけれども、今でも2大字ぐらいか、そういうふうにやりたい、公園としてやっていきたいというお話があります。今、いろんな大字の区長さん方のお声を聞きながら、大字によっていろんな事情もございますので、そういうお声をかけさせていただきながら、ご相談に乗らせていただこうとは思っております。

西井委員長 副委員長。

増田副委員長 市長の方からご答弁、ありがとうございます。ぜひとも11月3日予定のオープンには、農家が喜んでいただけて、お金をがっばりもうけていただく、うれしそうな顔を期待したいというふうに思います。

それから、すぐにかんということでございます。先ほど私言いましたように、先ほど市長おっしゃられたように、スタートはスタート、現状やと。物の順番からいくと、つくるのが先なのか、売る場所をつくるのが先なのかということを見ると、まず売る場所をつくりました。そういう場所ができたので、それじゃ物をつくりましょうと、後追いになってくると思うんですね。まだちょっとそのイメージがじゃなしに、当然順番からいくと、つくりました、植えました、できました、出しますということなので、1年、2年、3年、30%という1つの当初の自給率目標から、30%、40%、50%と、60%、70%、80%と、そういうふうに葛城市産の農業振興に寄与できることにご努力を願いたいと思います。

それから、林業に関しては、先ほど市長からもいろいろとご説明がございましたように、私もその辺の条件の悪いということを十分承知した上でのお話でございます。先ほど申し上げました、何につけ葛城市の資源でございますので、それをどういうふうにきれいに格好よく有効に、地権者の方も含めて、どういうふうに生かすかということ、今後ともご検討をよろしくお願ひしたいというふうに思います。

それから、公園につきましては先ほど申し上げましたとおりでございます。関心あるないも含めて、農業の助成、先ほどあった新規就農150万円を5年間やるというお話も一緒なので、1人というのは考えられない。これはなぜかという、知る人ぞ知る、知っていたらや

るということもあり得ると思うんですよ。ただ、私も経験あったんですけども、私みたいな雑学者がいろんな農家の方に入れ知恵をしましたと。ある方に、こんな補助金あるから、市役所へ行って尋ねてこいと言ったら、ある市役所ですよ、葛城市と違いますよ、ある市役所から、増田さん、よくあんなこと言ったなど、あんな情報をよく流したなど、うちはえらい迷惑やと、事務量がかかって仕方がない。あの事業をしようと思ったら大変ですよ、事前のいろんな申請もあって、補正組んで予算も確保してやらなければならない。無責任なこと言わないでくださいと、そういうお叱りです。農家のためにやったつもりが、事務方の事務負担になるというふうなことで、そういう有利な事業が農家に伝わらなかったというふうな経験もあります。

これはやっぱり当事者、農家にとって有利ないろんな事業、手法であれば、行政の事務負担はちょっと置いといて、よりよい条件の事業についてはご紹介していただくように、そういうことに前向きに取り組んでいただきたいということをお願いしまして、私の質問を終わらせていただきます。

西井委員長 ほかに質疑はございませんでしょうか。

岡本委員。

岡本委員 まず、道路新設改良費の考え方なんですけど、ここの事業成果報告書を見ると、毎年ですけども、執行金額、工事請負費で1億1,400万円、このうちの80%以上が舗装となっております。そこで道路新設改良の用途は何やと。やはり道路を新しくつけていくというのがほとんどの考え方ではないのかなと。舗装が間違いやというふうに思いませんけども、その辺の考え方について、どういうふうにご考えておられるのか。それと、事業認可の関係ですけども、尺土駅前、国鉄・坊城線、どちらも成果表を見せていただいたら、980万円ぐらいで事業認可の申請をされている。それについての考え方ですね。

それから、102ページ、社会資本、道路改良交付金事業、この分で2億5,100万円の繰越しということで議会に報告をされて、実際に執行されたのが1,212万円ですか、半分も執行されていない。なぜその繰越しをされたやつで、毎年言うわけやけども、ほかの繰越しについては、今年は大体90%近い執行をされて、残った金額は少ない。ところがこの分だけは、なぜ半分しかできてないのか。用地、あるいは委託ということになるわけやけども、工事費に組み替えてでも執行できたはずやけども、その辺の考え方はどうなっているのか、聞かせていただきたい。

西井委員長 河合建設課長。

河合建設課長 ただいまの岡本委員の質問にお答えします。

まず、新設改良の工事費1億407万1,560円、この件につきましては、17件ございまして、うち改良工事6件、舗装工事11件となっております。この舗装工事が多い理由につきましては、もともと大字要望の舗装工事、舗装の傷みということで要望がたくさん出ているわけございまして、その年で無理な場合は翌年度で要望に応じていくというようなことで、おのずと舗装工事が多くなってきているというのが現状でございます。また、道路延長も葛城市で300キロ程度もございまして、それで傷みも少なからずどんどん出てくるとい

うことで、おのずとこういう形になってございます。

西井委員長 生野副市長。

生野副市長 まず、事業認可の尺土と国鉄・坊城の件でございますが、これにつきましては、ご承知のように事業認可のない部分の中で、今後、用地交渉等をどうするかという中で組ませただけで、執行をさせていただいているわけございまして、用地交渉につきましては、十分鋭意努力いたしまして、前向きに進んでまいりたいというように思っておるわけございまして、最終的にはどこかの辺で決断を下すということになろうかと思えます。

そして、社会資本につきましては、補助の関係上で、こういう執行になったということでございます。

以上です。

西井委員長 岡本委員。

岡本委員 まず、道路新設改良。大字の要望が多い、これはわからんことはないわけやけども、その辺の事業のやり方がどうかというのはよくわからんわけやけどね、最近というか、市長がかわられて、非常に大きな金額をここへ投入されている、これは結構なことやと思うわけですが、余りにもこの新設改良の中で、舗装がだめやということじゃないですけども、やっぱり市からも大字に対して、例えばこういう道路を新設したらどうですかとか、そういうことを逆に地元へ流す方法もあるんじゃないかな。そうしないと、地元から言われた要望がありますねんということでは。大きな補助事業はこちらから地元へお願いしに行く。しかし、大字の中を考えたときに、例えばここへ道路を抜くことがよいのではないかということであれば、役所の方から地元へ提案するとか、そういうことも私は大事じゃないかなというふうに思うので、道路新設にこだわっているわけですね。舗装するのはあかんと言っているのはなしにね。その舗装と、やはり去年、舗装しますと言うた大字があるはずなんです。ところが、やってもらってないというようなことになるわけやから。また今年やってもらえるんやったらそれでいいわけやけどね。ある程度バランスのとれたこともやってほしいと思いますので、道路新設についてはそういうふうな形で、ひとつ役所の方から地元へ道路計画を提案していくということも努力を願いたいというふうに思います。

生野副市長から、事業認可なり社会資本でざっと簡単に答弁していただきました。この事業認可、したらあかんとは言わへんけども、目的は何やねん。収用するための目的やと、一言で言えばそういうことだと私は感じているわけやけども。この980万円という大きな金をかけながら、また平成28年度で予算化されて、本当にそれがいいのか。それとも、職員が地道に足を運んで、何回も足を運んで、協力していただく。これが一番大事ではないかなと。そうしないと、事業認可をとって、きちっと協力していただいたら、無用の長物とは言わんけども、ほとんど事業認可とる必要ないという場合も出てくるわけやからね。これ執行されているので仕方ありませんが、平成28年度はそういうことは考えてもらいたいというふうに思います。

それと、社会資本、補助金の関係でと言われたわけやけども、組み替え、幾らでもできるはずやし、この場所、どの場所というのはわかっているわけやから、工業地帯もあるわけや

し、その中で税金1つにしても、固定資産にしても法人税にしても、かなりの金額が役所の方に入っている。その工業地域の中をきちっと整備をする。企業も税金を納めるかわりに、一日も早く便利にしてほしい、こういう気持ちがあると思うんですよ。そんな中で、済んだものは仕方がないかしらんけども、できるだけそういうふうを持っていくという形にするのと、市長がいつも言われるように、東京へ行って、国交省へ行って、補助金を獲得してきたといつも言われている。せっかく獲得した補助金を半分返す、私は市長に対して失礼ではないかなということを感じるから、余計に言うんですよ。できるだけ、国からついた補助金を満額使う、これは当然のことやというふうに思うので、その辺の考え方、どうですか。

西井委員長 生野副市長。

生野副市長 社会資本の関係についてでございますが、補助金を返したということではないわけでございます。この社会資本分の補助金の枠の中では、事業費の中で補助枠がなかったということでございます。決して補助金を返還したわけでもございません。事業認可につきましては、先ほど来申し上げておりますように、執行もさせていただいておりますが、平成28年度におきましても、鋭意交渉の努力を進めてまいりたいというように思います。

以上です。

西井委員長 岡本委員。

岡本委員 それは補助金を返したという言い方が悪いのかしらんけども、それは交付金であろうと、そんな考え方はおかしいのと違うかと。国から補助金をもらっていませんからと、そうやなしに、1億円なら1億円を割り当てられたら、補助金は5,000万円渡しますよということになるのであれば、その5,000万円をよう使わんのやったら、返したのと一緒やないかという議論をしているのです。今もそういう考え方で返ってくるわけです。私は何もそんなことを言ってるのと違うんです。返したという言い方は悪いのかしらんけども、せっかくついた補助金を大事にして、もらってきた補助金をそんな無駄に、使わんと置いておくようなことをするなということをおっしゃっているわけですね。考え方が全然違うので、こんな議論何ぼしてもあかん議論やし、事業認可についても、収用手続きを準備しているということをおっしゃるわけやから、それを違う、うまくいったら、する必要ない。だから、真っ向から言っている意味が全然合わないから、何ぼ言っても一緒やし。とりあえず一生懸命やってもらいたいと言うしかないですわ。

西井委員長 ほかに質疑はございませんでしょうか。

(「なし」の声あり)

西井委員長 ないようですので、引き続き、7款消防費から最後の12款予備費までの説明を求めます。暫時休憩いたします。

休 憩 午後4時13分

再 開 午後4時24分

西井委員長 休憩前に引き続きまして、会議を行います。

7款消防費から最後の12款予備費までの説明を求めます。

下村会計管理者。

下村会計管理者 会計管理者の下村でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、7款から12款までの説明をさせていただきます。108ページをお開きください。

7款消防費につきましては、全体といたしまして5億7,855万4,246円の支出でございました。1項1目広域消防費につきましては、19節負担金補助及び交付金で4億6,327万1,000円でございます。

2目非常備消防費につきましては6,420万8,535円でございます。主なものといたしましては、1節報酬で1,893万8,000円でございます。次に18節備品購入費につきましては3,650万4,000円でございます。

3目消防施設費につきましては4,328万9,364円でございます。めくっていただきまして、主なものといたしましては、15節工事請負費で2,687万2,560円、17節公有財産購入費で1,201万円でございます。

次に、4目災害対策費につきましては778万5,357円でございます。主なものといたしましては、13節委託料で326万7,000円でございます。

8款教育費につきましては、全体といたしまして18億5,068万9,883円でございます。また、3,836万6,000円を繰越いたします。1項1目教育委員会費につきましては133万922円でございます。

2目事務局費につきましては4億887万9,499円でございます。めくっていただきまして、主なものといたしましては、13節委託料で2,331万3,690円、28節繰出金で2億2,000万円でございます。

3目スクールカウンセラー事業費につきましては1,036万3,994円でございます。主なものといたしましては、7節賃金で815万7,504円でございます。

めくっていただきまして、2項1目学校管理費につきましては3億6,677万7,697円でございます。また、773万9,000円を繰越いたします。主なものといたしましては、11節需用費で3,103万398円でございます。13節委託料では2,177万2,632円でございます。また、15節工事請負費では2億5,167万5,640円でございます。

2目教育振興費につきましては4,263万6,708円でございます。めくっていただきまして、主なものといたしましては、11節需用費で1,542万8,552円でございます。18節備品購入費では484万6,840円、20節扶助費では1,683万5,418円でございます。

3項1目学校管理費につきましては6,312万7,843円でございます。また、235万2,000円を繰越いたします。主なものといたしましては、11節需用費で1,970万8,409円、13節委託料では641万2,163円でございます。

めくっていただきまして、2目教育振興費につきましては2,791万492円でございます。主なものといたしましては、11節需用費で576万1,805円、20節扶助費で1,410万2,880円でございます。

4項1目幼稚園管理費につきましては3億3,842万4,917円でございます。また、2,827万5,000円を繰越いたします。主なものといたしましては、7節賃金で3,097万8,335円、11節需用費で669万172円、13節委託料で464万4,269円でございます。めくっていただきまして、

15節工事請負費につきましては1億674万3,960円でございます。

2目教育振興費につきましては320万8,641円でございます。

5項1目社会教育総務費につきましては5,450万9,823円でございます。主なものといたしましては、19節負担金補助及び交付金で1,359万8,663円でございます。

めくっていただきまして、2目人権教育推進費につきましては307万1,740円でございます。主なものといたしましては、19節負担金補助及び交付金で302万3,000円でございます。

3目文化財保護費につきましては964万4,139円でございます。主なものといたしましては、13節委託料で340万2,332円、19節負担金補助及び交付金で555万8,000円でございます。

4目公民館費につきましては1億2,958万6,815円でございます。主なものといたしましては、11節需用費で1,529万9,467円、13節委託料で1,514万3,312円、めくっていただきまして、17節公有財産購入費では995万円、19節負担金補助及び交付金では4,808万949円でございます。

5目コミュニティセンター管理運営費につきましては810万3,445円でございます。主なものといたしましては、11節需用費で261万217円でございます。

6目文化会館費につきましては1億3,500万4,931円でございます。主なものといたしましては、11節需用費で3,404万6,066円、めくっていただきまして、13節委託料3,382万4,699円、14節使用料及び賃借料1,524万9,506円でございます。

7目図書館費につきましては6,273万805円でございます。主なものといたしましては、7節賃金で776万5,964円、11節需用費で555万4,299円、めくっていただきまして、18節備品購入費では1,010万7,503円でございます。

8目歴史博物館費につきましては4,925万223円でございます。主なものといたしましては、11節需用費で814万2,078円、13節委託料で804万1,934円でございます。

めくっていただきまして、6項1目保健体育総務費につきましては1,808万9,592円でございます。主なものといたしましては、19節負担金補助及び交付金で1,453万8,450円でございます。

2目体育施設費につきましては1億1,803万7,657円でございます。主なものといたしましては、11節需用費で2,577万4,772円、13節委託料で1,864万9,843円、めくっていただきまして、14節使用料及び賃借料で675万7,815円、22節補償補てん及び賠償金で2,916万円でございます。

9款の災害復旧費については支出はございません。

10款公債費につきましては、全体といたしまして10億8,747万8,537円の支出でございます。

1項1目元金につきましては9億5,515万7,105円。

2目利子につきましては1億3,229万4,348円。

3目公債諸費につきましては2万7,084円でございます。

めくっていただきまして、11款諸支出金につきましては、全体といたしまして1億726万6,696円の支出でございます。1項1目財政調整基金費につきましては857万9,938円でございます。

2目減債基金費につきましては324円、3目公共施設整備基金費につきましては125円、4目社会福祉振興基金費につきましては7万3,122円、5目緑花基金費につきましては17万3,902円、6目公営住宅基金費につきましては2万4,907円、7目教育基金費につきましては6,511万2,380円、8目土地開発基金費につきましては33万1,512円、9目体力づくりセンター整備基金費につきましては2,588万4,404円、10目ふるさと創生基金費につきましては484万9,360円。

11目国営十津川・紀の川2期事業費償還基金費につきましては支出はございません。

12目地域振興基金費につきましては223万6,722円でございます。

2項1目諸雑支出金につきましては支出はございません。

12款予備費につきましては支出はございません。

歳出合計、予算現額213億6,994万7,130円に対しまして、支出済額154億8,082万5円でございます。また、継続費通次繰越額といたしまして36億6,148万133円、繰越明許費といたしまして16億5,826万7,980円でございます。不用額といたしましては5億6,937万9,012円でございます。

以上で、7款から12款の説明を終わらせていただきます。どうぞよろしくご審議賜りますようお願いいたします。

西井委員長 ただいま説明願いました部分に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

藤井本委員。

藤井本委員 時間も限られていますので、1点について先に質問させていただきたいというふうに思っています。今話題となっている消火栓からの水を使用したと、このことについてお尋ねいたします。

きょうは私、議長にも委員長にもお許しを得て、父の法事でしたので、家に午前中2時間ほど抜けさせていただきました。弟が関東から帰っていきまして、弟も葛城市もいろいろとあってんなと、テレビで全国ネットで放映されて、葛城市民として気分のいいものではないというものであります。深く反省していただく方には反省していただかなあかんしというふうにも思っとるわけでございますけども。

それ以降、あれが放映されて、新聞等でも有名になってから、まずお聞きしたいのは、私にも問い合わせなりが、北花内の方からと旧の當麻町の方からございました。北花内の方はどうにおっしゃるかという、北花内では、水路の掃除をするときに消火栓の水を使わせてもらっていると。ずっと前から使っている、これ難儀な話やけども、これどうなるのかと。もう使ったらあきませんでという話はしておいたけども、こんなずっと使っていた、こういう話でございました。旧の當麻町の方からもお話をいただきました。一斉清掃のときに溝を上げて道路を掃除するのに、あの水を使わせてもらっていると、毎年使っていますと、ほかの大字も使ってますよと。そのときは冗談でありましたけど、我々も告訴されますのか、お金を払わないとだめなんですか。そんなん何も知りませんわということで、私ら何もわからない。

ここでお聞きしたいのは、消火栓の水の利用という、使うということで大変大きな問題がある。こんなこと誰が考えたって、あると思います。また、法というのもあります。しかし、今申し上げているように、この葛城市ではそういう習慣というんですか、慣習というんですか、公なところでそういうところに使っていたという事実を当局は把握されているのか、また、そういうメーターで把握できる場所にあったのかとか、そこをどのように、新聞で報道されていることは除いて、町全体としてどうであったのかというのを、現状を教えてくださいたいと思います。

西井委員長 安川部長。

安川総務部長 総務部の安川でございます。

ただいまのご質問でございますが、現状、消火栓につきましては、消防法に基づいて、みだりに使用しないというふうになっておる中で、大字でも使われているということでお聞きしております。ただ、私どもが現状、そういった状況を全部把握しているわけではございませんが、事例を申し上げますと、私どもの村の林堂では水路の掃除、市内一斉清掃の際には池の水を流したりということでの清掃をしているのが現状でございますので、各大字の状況までは把握しておりませんので、今の段階ではお答えしかねる部分がありますので、一応そういう回答をさせていただきます。

以上でございます。

藤井本委員 水道のメーターとかの関係で、そういうことが把握できるのかとか、そういうふうにはできないとか。

西井委員長 生野副市長。

生野副市長 当然、消火栓には水道のメーターがございませんので、水量等について把握できません。

西井委員長 藤井本委員。

藤井本委員 把握できないという状況の中で、林堂では池の水で流していると、こういうことですね。

池のないところなのかどうか知らんけども、やっぱり使わんなんときは使わんなんときが出てくるということは想定できますやろう。そのように言ってこられたときに、私はどのように答えたらいいのか、非常に困っているところなんです。慣習という習慣そのものがあれば、これは注意していかなあかんところもある。こんな当たり前の話なんですけども。想像ですけど、かなりのところでそういう利用をされているように聞いている、今2つの大字だけでしたけども、私はそのように思います。

これをどのように解決されるのかということをお尋ねしておきたいのと、それについては、消火栓の水を使うのは消防法にひっかかると。報道されている部分は置いてとして、そのこと自身、この前の副市長の話によると、東大の法学部を卒業されている本田さんも、これは窃盗ですか、罪になるとおっしゃっているということですけども、そうすると、大字に対しても処罰と言っていいか、大字をどのように告訴するのか、訴えると言ったらいいのか、そういうことがあり得るのかどうかですね。公には言わないけども、この方が言っていますと言うぐらい、私は言ってよろしいよ。その人らを処分するのかどうか、お答えいただきたいと思います。

西井委員長 副市長。

生野副市長 いろいろとおっしゃいましたけども、市としても何ら把握もできておりませんし、確認もできておりませんので、そういうことはないものと考えておるわけでございまして、告訴とかそういう厳しいことも、大字を告訴するのcaというようないい発言もされておるわけでございますが、そういうことにつきましては答弁することもできませんし、そういう事実も確認をしていない中で、今この委員会として議事録に残る中で、市の意見はということをおっしゃっているわけでございますが、それはどのように答えていいかというの理解に苦しんでおるわけでございますが、藤井本委員も聞いているとかいう予測の中で申されているようにも思うわけでございます。

藤井本委員 そこでどなたかと言ってもいいと言っておりますので。お名前まで言ってもいいと言っておりますので。

生野副市長 ここでそういう中で、市の方も確認もとっていない中で、そういう議論をすべきじゃないというふうに私は解しておりますので、ご理解賜りたいと思います。

西井委員長 藤井本委員。

藤井本委員 法律で、悪い事は悪い事で、それはそれで進めていかないといけないところはあると思います。我々の立場から言うと、指導的なところもあって、あかんものはあかんと、当然の話ですから。しかし、今、こういうことがあって、市民の方は知らないで使っていたと、こういうふうなことがあったときに、私は市として、知らんで、そんなん聞いてもないでという、そんなば一んとするんじゃないで、そういうことであるならば、市としては指導していくということが私は大事やと思いますよ。私は何も仮定の話をしていておるわけでもない。お名前も言っていいですよと、そこまで言ってるように、そういう現状がありますよと。現状があるのであれば、市としては指導していく、こういう姿勢にあるというのが、私は本来の姿やというふうに思います。

そのこのところ、副市長、仮定の話で進めているのと違うので、私だって困ります。そういう問い合わせがあったときにね。そこら辺はうまく答えていただかんと。議事録に残るから。私はうそも言っているわけと違うし、そういうことでお話をさせてもらっているの。今、答えられない、指導もしない、何もしないという答弁をいただきましたから、それはそれで受けとめておきますけども、私はそれでも、それはあかんと思います。

以上で終わっておきます。

西井委員長 副市長。

生野副市長 いや、その中で指導もしない、何もしないということやなくして、確認もできておりませんし、その中でそういう指導とかいうことを申したわけでございまして。確認ができれば、また事は別かと思うわけでございますけども、藤井本委員おっしゃいますように、その方から以前から清掃等に使っていたということをお聞きになったかと思うわけでございますが、市の方としては、そういう把握もできていない中でどうこうということがないということをお聞きただけで、ほっとくとか、そういうわけではございませんので、今後そういうことに関しましても注視していきたいというふうに思います。

以上です。

藤井本委員 私ももう一回だけ言わせてください。

西井委員長 藤井本委員。

藤井本委員 訂正をされたように思います。まず、確認もしていないのに話ができないとおっしゃるのであれば、そこは担当部署で確認してください。何も私は大字に対して何かの処分を与えるというのじゃなくて、今までの習慣、慣習は間違っているというのであればきちんと指導してあげる、市として指導していく、こういうような町であってほしいと思いますので、それを強くお願いしておきたいと思います。

終わっておきます。

西井委員長 ただいまの件、質疑答弁の回数について、1回ずつ余分にしてもらいましたが、今、特に住民も問題と思っている問題ですので、委員長として特段の配慮をしたということでご理解をお願いします。

ほかにございませんでしょうか。

朝岡委員。

朝岡委員 ただいま藤井本委員からも今回の件につきまして、いろいろご質疑があったように思いますが、私も非常に残念な思いをしている1人でございますけれども、今回どうしてもこの消防費の議論になりますと、この問題を避けて通れないのではないかなと、こういう思いをしております。

まず、決算書から質疑をしてまいりたいと思いますが、109ページから110ページにかけて、消防施設費ということで、成果説明書は40ページ、消防施設費の消火栓の新設工事ということで、110ページの13節の委託料で113万9,400円が計上され、この事業費の中で消火栓の新設工事、新たに2カ所を設置したと、こういうことでございます。この事業実施に関連して、まずはどんな場所に設置されたのかということと、今お話もございましたように、地域にはたくさん、市内各所には初期消火のための消火栓の整備をされているということでございますが、関係当局として、まず今回のお話は少し横に置いといたとして、この設置の運用並びに、今お話があったような管理について、また、市内にどれほど消火栓が設置されているというような、関係当局の管理運営側の立場として、今どの程度把握されているか、また、その運用や管理についてはどのようにご指示をされているのか、この点をまず1点お聞きしたいと思います。

今回のお話は、どうも後手に回ってしまっていて、9月5日の本会議、始まる前に議長の方から、また議会運営委員長の方から本会議のその日の議事日程並びに運営方法等々の打ち合わせがあって、その日の本会議に臨むという、これはいつも議会の初日についてはそういう流れになっています。その後、今回の事例について陳謝のお言葉があったということは確認をさせていただきました。議長からも本会議冒頭で市民等々に対しておわびがあったというようなことでございますけれども、これもテレビ報道なり新聞報道なり、葛城市民だけではなく、一般の皆さん方にこういう事例が報道された後で、このような、実際、その議員がいる葛城市議会が何も知らされていなかったといえますか、一通の匿名のお手紙からこの話がこ

のような形になったということでございますけども。我々も正直言いまして、テレビなり新聞なり、当事者の方がインタビューをされている内容でしか把握できていないというのは非常に残念な思いでございますが。この消火栓も先ほど来おっしゃっていただきましたけども、間違っていたら申しわけないんですけども、一連のインタビューなりテレビ報道を見ていると、時間がなかったのも、その地域にある、市が整備をされた芝桜にお水をやっていたというようなことで私は理解をしておりますけども。市が芝桜をどのように管理されていたのか、あわせてそういうところも今のお話に関連してお聞きいたしたいと思っておりますし、この芝桜はどの程度の年代から市が整備をされたのかということも少しお聞きしたいと思っております。報道関係からは伝わってきているお話でございますので、それもあわせてお聞きいたしたいと思っております。

西井委員長 門口課長。

門口生活安全課長 生活安全課の門口でございます。

消火栓の設置におきましては、各大字の区長の要望というのが必要になってきます。区長の方からここへ設置していきたい、そういう要望、それをまた消防署の方と、この区間、この区域が消火栓がないという地域、これはある程度消防署の方でつかんでおりまして、この地域に消火栓が必要やという話の中で、区長の方に申し出させていただきます。区長の方が了承していただきまして、消火栓を設置する、そういう運びになっている次第でございます。消火栓の管理につきましては、_____（削 除）_____

現在の消火栓の数でございます。これが平成28年8月末現在の消火栓でございますが、當麻地域におきましては、地下式352、地上式58、合計410でございます。新庄地域につきましては、地下式434、地上式333、合計767でございます。総合計としまして、消火栓の方ですが、地下式が786、地上式につきましては391、合計1,177の消火栓がついております。場所につきましては、昨年度、太田と笛吹の方に2カ所つけさせていただきました。よろしく申し上げます。

西井委員長 副市長。

生野副市長 芝桜の件でございますが、これにつきましては、今、建設課に問い合わせますと、担当が出ておったみたいで。芝桜につきましては、平成23年度、平成24年度あたりだと記憶しております。なお、費用につきましては100万円弱であったかなど。これにつきましては、新村区の大字営として工事をされて、その工事費の2分の1を市が補助金として出しております。なお、管理については地元で行っていただいております。

以上です。

西井委員長 朝岡委員。

朝岡委員 生活安全課長からも詳しく設置場所並びに今の設置台数のご答弁をいただきました。合わせて1,177カ所、この決算額の新設工事については2カ所、太田地区と笛吹地区に昨年配置したと。これについては各区長の要望であり、消防署の指示のもとで配置になっている、ということでございます。地下式にしても地上式にしても、初期消火をするための消火栓と

いう役割があるわけでございます。ちょっと驚いたのは、芝桜はその地域が要望してつくられたということで、市は管理していない。ちょっとまた聞き取りをしておる内容とは少し違った、私が間違っているのかもわかりませんが、いずれにしても、先ほどのお話じゃないですけども、そこに散布されたというようなことになっています。

先ほどのお話もありましたけども、地域の方はそれぞれ地域のさまざまな活動の中で、知らずに使っているとかいうお話も先ほど来ありましたけども、現状、一番最初のお話をすれば、匿名のお手紙からこういう事情が発覚して、こういう騒動に発展して、騒動という言葉が適当かどうかわかりませんが、発展しているということで、非常に残念な思いでございます。ある方から、これも私の耳に聞こえてまいりましたのですが、今回の話を、現職の消防団員がおられて。先ほど来、私は市が管理していると思っていたんですけども、今、副市長が大字からの要請でといいますか、大字管理でつくられたということですから、ちょっとまた意味合いが違ってくるかも知れませんが、いずれにしても公共性の高い施設の散布について、現職の消防団員がそんな問題ないやないかと、こういう発言が私の耳に入ってきたんです。とんでもない話やと思うんですね。副市長はどのように思っておられるのかわかりませんが。

先ほど来、この問題は藤井本委員のお話があったように、大字でもそれぞれの大字で、本来、初期消火のための大事な水道水をいろんな用途に使っておられるのに、どうなのかということもありましたけど、現状は現職の消防団員ですらそういうお話が出てくるというのは、これはやっぱり市としてしっかりと状況を把握して。先ほど来、門口課長は1,177カ所もあると答弁しました。こういうことで、これはこれでよろしいけども、やっぱり管理についても大字が管理しなければならないことは、よくわかります。しかし、誰でもすぐに使えるようなことで、こういう消火栓はあると思いますけども、しかしながら、逆に言えば誰でも使えるねんと、こういうことになってみかかなものか。やはりこんな話が、今質疑があったような、なかなか慣習ですねん、習慣ですねんという話でおさまるのかという話になったときに、これは一定のご指導なりが必要じゃないかという話でございます。それについては、市としてもしっかりと今回の話は重く受けとめていただきたい、このように思います。

私は議会の立場として、きょうは議長も、委員長、副議長として議会を運営する立場の方もたくさんいらっしゃる中で、大変残念な思いでございます。くどくは申し上げますが、政治信条が若干違ったとはいえ、私は人生の先輩として一定の尊敬をしておりました方がこういうことになったということも、私としては大変残念な思いでございますけども、消防団員すらそういう話が出るということに対して、副市長はどのようなご見解をお持ちか、最後に聞いておきたいと思っております。

西井委員長 副市長。

生野副市長 私も今、朝岡委員の方から、現職の消防団員がこういう認識であったということ、私も今聞き入ったわけでございますが、これにつきましても、消防団員として消火栓を活用するといいますか、守る立場の団員でございますので、そういう中を、あったかどうかという確認もとれておりませんので、そういう事実が明らかになるようでしたら、消防団員というよ

うにおっしゃっていましたので、消防団長とも十分協議を行ってまいりたいと、かように思うわけでございます。

以上です。

西井委員長 朝岡委員。

朝岡委員 いずれにいたしましても、これだけの騒動にもなっております。副議長はこれからの方向性について逐次、議会全員協議会を議長に申し出て、内容について説明をしますと、このように記者会見でおっしゃっておりますので、その後の状況について、推移があるようであれば、早急に議長に申し入れをしていただきまして、議会全員協議会を実施し、その内容について逐一ご報告を願い、その内容によっては、議会としても十分にこのことについては検討を願っていただきたい、このように思って、質疑は終わっておきたいと思っております。

以上でございます。

西井委員長 本日の会議はこの程度にしておきたいと思っております。

それでは、またあした、皆さん大変お忙しいと思いますが、よろしくお願いいたします。

延 会 午後5時02分